

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		
対象	1) 身体障害者手帳1級から4級保持者、療育手帳A、B1保持者、精神障害者保健福祉手帳1級、2級保持者 2) 所得要件あり	(対象指標欄)	① 障害者医療受給者数 ② 高齢障害者医療受給者数 ③
手段	対象者の申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。一部負担金は、外来は医療機関ごとに1日600円（低所得者は400円）を月2回までの負担。入院は医療機関ごとに月2,400円（低所得者は1,600円）までの負担。後期高齢者医療該当者は高齢障害者医療費として助成をする。	(活動指標欄)	① 障害者医療費助成件数 ② 高齢障害者医療費助成件数 ③ 医療費助成額
意図	障害者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄)	① 障害者医療受給者一人当たりの助成額 ② 高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額 ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	障害者医療受給者3,438人に対して439,272千円の医療費助成を行った。また、高齢障害者医療受給者3,878人に対して382,478千円の医療費助成を行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	863,742	901,254	936,819	918,861	872,182	
事業費	事業費	837,769	876,610	914,680	896,529	845,503
	人件費	25,973	24,644	22,139	22,332	26,679
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金	186,995	202,772	212,926	205,073	198,021
	市債					
	その他	113,153	121,649	98,801	103,226	82,602
一般財源	563,594	576,833	625,092	610,562	591,559	
対象指標	① 人	3,438	3,425	3,334	3,325	3,448
	② 人	3,878	3,978	3,992	3,923	3,864
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	87,765	88,430	88,927	90,813	90,380
	② 件	104,606	113,010	151,377	148,558	150,933
	③ 千円	821,750	865,801	885,314	867,578	846,536
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	① 円	137,275	156,445	163,112	151,987	150,157
		127,769	129,903	141,769	146,189	150,453
	② 円	117,052	96,007	95,408	92,010	99,146
		98,627	105,803	103,371	97,247	94,017
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
協働性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。なお、新型コロナウイルス感染症による影響（受給状況等）について、引き続き注視していくこととする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、身体障害者手帳1～4級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級保持者で、所得要件を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。						根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例	
令和3年度の実施内容	障害者医療受給者3,422人に対して477,987千円の医療費助成を行い、高齢障害者医療受給者3,787人に対して374,310千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	障碍のある方が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	837,769	863,883					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、障碍のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。	△		
人件費②	25,973	34,930					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	○		
国県支出金	186,995	181,178					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	○		
地方債	0	0								
その他	113,153	105,301								
一般財源	563,594	612,334					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	○		
合計①+②	863,742	898,813					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	○		
予算額③	982,521	969,916					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の中で、市の障害者施策として総合的に検討を行っている。	○		
執行率①/③	85.3	89.1								

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	受給者数								人		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
実績値	7,316	7,209									
活動指標1	障害者医療費助成件数								件		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		88,700	88,546	87,772	86,998	86,224					
実績値	87,765	89,493						件			
活動指標2	高齢障害者医療費助成件数								件		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		108,829	111,214	114,054	116,894	119,734					
実績値	104,606	105,652						件			
活動指標3	医療費助成額								千円		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		955,997	955,998	963,546	971,094	978,642		千円			
実績値	821,750	852,297						千円			
成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額								円		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		144,705	158,063	160,920	163,819	166,760		円			
実績値	127,769	139,681						円			
成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額								円		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		111,074	112,651	114,687	116,753	118,849		円			
実績値	98,627	98,841						円			
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。									

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児03乳	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2 安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例			
対象	1) 15歳到達後最初の3月31日までの乳幼児等 2) 所得要件あり(0歳児を除く)	(対象指標欄)	① 乳幼児等医療受給者数 ② こども医療受給者数 ③	
手段	保護者からの申請により、保険診療の自己負担額を助成する。	(活動指標欄)	① 乳幼児等医療費助成件数 ② こども医療費助成件数 ③ 医療費助成額	
意図	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄)	① 乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額 ② こども医療受給者一人当たりの助成額 ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	令和2年度は、乳幼児等医療受給者数15,031人、こども医療受給者数8,708人に対して、591,771千円の医療費助成を行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	653,624	837,382	856,350	864,861	844,654	
事業費	627,651	813,528	834,983	843,308	818,864	
人件費	25,973	23,854	21,367	21,553	25,790	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	148,683	174,747	189,743	160,751	188,562	
市債						
その他	368	4		104	11	
一般財源	504,573	662,631	666,607	704,006	656,081	
対象指標	① 人	15,031	15,512	15,941	16,225	16,407
	② 人	8,708	8,776	8,160	8,972	9,132
	③	-	-	-	-	-
活動指標	① 件	196,979	278,809	278,740	285,904	283,056
	② 件	83,663	105,034	103,455	102,508	101,582
	③ 千円	591,771	770,681	776,145	786,714	772,590
成果指標	① 円	35,708	34,478	34,279	33,948	32,961
(上段: 目標値)	② 円	25,032	33,270	32,921	33,267	32,196
(下段: 実績値)	② 円	30,310	31,618	30,126	27,705	28,615
	② 円	24,749	29,010	30,802	27,525	26,758
	③	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業(義務的事業)
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。なお、新型コロナウイルス感染症による影響(受給状況等)について、引き続き注視していくこととする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、0～15歳(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児等で、保護者等が所得要件を満たす方(0歳児は所得要件無し)。受給者の保険診療の自己負担額を助成する。県補助対象事業である。							根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例
令和3年度の実施内容	乳幼児等医療受給者14,860人に対して446,966千円の医療費助成を行い、こども医療受給者8,766人に対して241,323千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	627,651	733,313					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、子育て世代にとって医療費を助成する事業の実施は必要である。 △	
人件費②	25,973	33,186					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保険制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。 ◎	
国県支出金	148,683	162,056					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。 ◎	
地方債	0	0						
その他	368	352					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。 ◎	
一般財源	504,573	604,091					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。 ◎	
合計①+②	653,624	766,499					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の中で、市の子ども施策として総合的に検討を行っている。 ◎	
予算額③	863,054	855,552						
執行率①/③	72.7	85.7						

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	受給者数								
実績値	23,739	23,626					人	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
活動指標1	乳幼児等医療費助成件数								
目標値		251,764	255,791	248,882	242,151	235,600	件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
実績値	196,979	229,024					件		
活動指標2	こども医療費助成件数								新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		104,863	104,066	103,018	101,983	100,960	件		
実績値	83,663	95,851					件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
活動指標3	医療費助成額								
目標値		804,999	790,984	774,126	757,666	741,604	千円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
実績値	591,771	688,289					千円		
成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額								新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		35,933	35,000	35,000	35,000	35,000	円		
実績値	25,032	30,078					円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額								
目標値		30,930	30,000	30,000	30,000	30,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
実績値	24,749	27,529					円		
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。
------------	---	--

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業		
課名	障害（がい）福祉課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名 2 住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令	障害者総合支援法 障害者基本法		
対象	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者	(対象指標欄) ① 地域活動支援センター及び小規模作業所利用者 ② ③	
手段	1) 就労が困難な在宅の障害（がい）者を対象とする地域活動支援センター又は小規模作業所を設置し、日常生活訓練、作業訓練等を実施している団体に対しその運営費の一部を補助し、もって障害（がい）者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。	(活動指標欄) ① 地域活動支援センター補助件数（市内及び市外） ② 小規模作業所補助件数（市内及び市外） ③	
意図	地域活動支援センター又は小規模作業所を設置している団体を対象とし、その運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障害（がい）者が社会参加等の機会を得ることができるようにする。	(成果指標欄) ① 地域活動支援センター利用延べ人数（宝塚市民） ② 小規模作業所利用延べ人数（宝塚市民） ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営補助を行った。					
年度		令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
トータルコスト 単位：千円		90,088	111,832	126,086	130,155	167,995
事業費	事業費	84,893	108,324	123,512	129,289	167,106
	人件費	5,195	3,508	2,574	866	889
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,102				
	県支出金	11,093	13,839	15,881	16,457	21,337
	市債					
	その他		917	2,773	2,824	6,360
	一般財源	77,893	97,076	107,432	110,874	140,298
対象指標	① 人	145	203	204	207	190
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	15	19	21	25	27
	② 箇所	2	2	2	2	2
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 月	1,121	1,378	1,577	2,480	2,480
		1,106	1,329	1,557	1,613	2,121
	② 月	156	154	146	180	180
		158	154	146	156	166
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	在宅の障害（がい）者の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害（がい）者の地域生活支援を促進した。また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として、地域活動支援センター等への補助を行い、安定的にサービスが提供されるよう支援した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所介護事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備			関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）	
事業概要	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し運営補助を行い在宅の障害（がい）者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障害（がい）者の地域生活支援を促進する。									
	根拠法令									
	障害者総合支援法、障害者基本法									
令和3年度の 実施内容	市内の地域活動支援センター（8箇所）及び小規模作業所（2箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（8箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障害（がい）者の地域生活支援を促進した。									
めざすべき姿	就労が困難な在宅の障害（がい）者を対象とする地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営費の一部を補助することにより、障害（がい）者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。									
現状	市内の地域活動支援センター及び小規模作業所、本市の市民が利用する市外の同事業所に運営費の一部を補助し補助金の適正な執行を確保するため実地調査を実施。但し家賃補助など市独自の上乗せ部分は見直しに取り組み持続可能な事業として整理する必要がある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	84,893	83,809					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		◎	
人件費②	5,195	5,232					対象は限定されているが、社会のニーズに応じた必要な事業である。			
国県支出金	12,195	10,966					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		◎	
地方債	0	0					利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難であると考える。			
その他	0	208					目的・目標の達成手段として適切か		◎	
一般財源	77,893	77,867					障害福祉サービス等の利用に至らない障害（がい）者の社会参加を促進するために必要な事業である。			
合計①+②	90,088	89,041					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		○	
予算額③	86,974	86,571					利用者数が基準を下回る場合は補助を行わないことから、単位あたりのコストは妥当な水準であると考える。			
執行率①/③	97.6	96.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		△	
							市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	
							運営費補助の内容については市町村の裁量となる部分も多く、他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減については、十分な検証はしていない。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554					人			
活動指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数									
目標値		17	16	16	16	16	箇所			
実績値	17	18					箇所			
活動指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）									
目標値		4	5	4	5	4	箇所			
実績値	1	4					箇所			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数									
目標値		145	145	145	145	145	人			
実績値	145	134					人			
成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査（市内）における返還金回収率									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	0	100					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障害（がい）者が社会参加等の機会を得ることができるように事業を実施した。また、事業検証、適正化の観点では実地調査における目標値である4箇所に対して、実施することができた。引きこもり等の障害（がい）者に対する社会参加の促進を目的とした事業であるが、既存の利用者が障害福祉サービスへ移行したことにより利用者が減となったが、新規利用者は増えなかった。								

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	新たに本市の市民が、他市の地域活動支援センターを利用したため、1箇所増となった。
活動指標2	地域活動支援センター3箇所及び小規模作業所1箇所の実地調査を実施し、目標値を達成した。
成果指標1	利用者が障害福祉サービスの訓練等給付（就労継続支援B型）へ移行等したことにより目標値を下回った。
成果指標2	令和3年度に実施した実地調査により、1事業所の返還が発生したが、当該年度に返還金を回収し目標値を達成した。（令和2年度は返還金無）

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成 4年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 高齢者福祉
	細施策名	3 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します	
関連根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱		
対象	当該年度の4月1日時点で宝塚市民である満70歳以上の高齢者（身体障害者手帳、療育手帳、福祉タクシー利用券等保持者除く）	(対象指標欄)	① バス・タクシー助成対象者数 ② 70歳以上高齢者数 ③
手段	対象者に対し、市内の路線バスの回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。	(活動指標欄)	① 高齢者バス・タクシー割引証交付枚数 ② ③
意図	市内の路線バス及びタクシーの料金を助成し、高齢者の社会参加・健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。	(成果指標欄)	① 高齢者バス・タクシー割引証利用率 ② ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	市内の路線バス回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間10枚交付した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	86,899	96,503	100,830	91,524	89,244	
事業費	事業費	77,374	86,856	91,391	84,599	80,351
	人件費	9,525	9,647	9,439	6,925	8,893
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	3,596				
	県支出金					
	市債			53,900		31,000
	その他					
一般財源	83,303	96,503	46,930	91,524	58,244	
対象指標	① 人	45,535	43,779	41,516	39,263	39,393
	② 人	51,940	50,754	49,018	46,962	44,574
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 枚	358,580	343,010	321,050	297,440	293,280
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① %	50.6 38.82	50.6 48.4	50.6 50.6	50.5 52.1	50.3 49.8
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和2年度の高齢者バス・タクシー運賃助成については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発令や、外出自粛の要請の影響により、高齢者が外出を控えたため交通機関の利用が大幅に減少したことが考えられ、運賃助成券の利用も減少し利用率が大幅に減少したと考えられる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成4年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	高齢者に対し、バスとタクシーの運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けておらず、本市が発行する福祉タクシーチケットまたはリフト付タクシーチケットの交付を受けていない方。								
						根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	市内の路線バス回数券料金及びグランドバス65、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
めざすべき姿	高齢者が加齢に伴い、外出の機会が減少し家に閉じこもってしまわないよう、市内の路線バス及びタクシー料金の一部を助成することで外出を促す。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の外出は減少傾向にある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	77,374	79,227					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民アンケートは行っていないが、対象者の約8割が申請していることから需要は高いといえる。			
人件費②	9,525	5,748					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割り引く等すれば可能ではあるが、経費等の面で現実的ではない。			
国県支出金	3,596	0					目的・目標の達成手段として適切か 高齢者が外に出るきっかけ作りとして適切であると考ええる。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	83,303	84,975					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 近隣市と比較しても同等または低い水準のため、妥当であると考ええる。			
合計①+②	86,899	84,975					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。			
予算額③	102,076	91,191					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。			
執行率①/③	75.8	86.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数									
実績値	45,535	46,720					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	制度周知回数									
目標値		2	3	3	3	3	回			
実績値	2	2					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率								昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による高齢者の外出自粛が影響したと考えられる。	
目標値		47.41	50	50	50	50	%			
実績値	38.82	41.48					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、市民への事業の周知を図った。成果指標は目標値には届かなかったものの、令和2年度に比べ行動制限が緩和し、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況に近づきつつあるため、B評価とした。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成28年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名 高齢者福祉
	細施策名	3 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します	
関連根拠法令			
対象	当該年度の4月1日時点で宝塚市民である満70歳以上の高齢者で、身体障害者手帳・療育手帳所持者（※但し、福祉タクシーチケット等の交付を受けている者は、交付対象者から除く）		(対象指標欄) ① 軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成対象者数 ② 障害（がい）高齢者タクシー運賃助成対象者数 ③
手段	対象者に対し、タクシー運賃を430円割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。		(活動指標欄) ① 軽・中度障がい高齢者タクシー割引証交付枚数 ② 障害（がい）高齢者タクシー割引証交付枚数 ③
意図	通院等のために外出する機会の多い障害（がい）のある高齢者の外出を支援する。		(成果指標欄) ① 軽・中度障がい高齢者タクシー割引証利用率 ② 障害（がい）高齢者タクシー割引証利用率 ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	タクシー運賃を430円割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を年間10枚交付する。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	7,107	5,931	5,988	6,957	8,156	
事業費	事業費	3,643	4,177	4,272	4,360	
	人件費	3,464	1,754	1,716	2,597	
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	7,107	5,931	5,988	6,957	8,156	
対象指標	① 人	—	2,963	2,916	2,887	
	② 人	3,357	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 枚	—	23,460	22,360	21,710	
	② 枚	25,190	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① %	—	50	50	40.3	
	② %	50	38.41	41.82	43.39	
	③	30.94	—	—	—	
	③	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 本事業は、平成28年9月に開始し、令和3年3月末の申請率は75.04%であるが、利用率については30.94%にとどまっている。新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響もあるが、利用方法の周知を図るなど利用率向上に努める。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	身体又は知的障害（がい）のある高齢者にタクシー運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている方（本市が発行する福祉タクシー利用券またはリフト付タクシー利用券の交付を受けている方は除く）。								
						根拠法令	宝塚市障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要項		
令和3年度の 実施内容	タクシー運賃を一部割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで、障害（がい）のある高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
めざすべき姿	身体障害者手帳または療育手帳を所持している高齢者が、加齢に伴い外出の機会が減少し、家に閉じこもってしまわないようタクシー運賃の一部を割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで外出を促す。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は高齢者の外出自粛のため利用率が低下していたが、制限緩和により少しではあるが回復傾向にある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,643	3,733					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民アンケート等は行っていないが、対象者の約7割が申請していることから需要は高いといえる。			
人件費②	3,464	5,748					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割り引く等すれば可能ではあるが、経費等の面で現実的ではない。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 高齢者が外に出るきっかけ作りとしては適切であると考え。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	7,107	9,481					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 近隣市と比較しても同等または低い水準のため、妥当であると考え			
合計①+②	7,107	9,481					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。			
予算額③	5,335	4,893					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。			
執行率①/③	68.3	76.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害高齢者タクシー運賃助成券対象者数									
実績値	3,357	3,338					人			
活動指標1	制度周知回数									
目標値		2	3	3	3	3	枚	達成状況とその理由(80) 広報たからづかへの掲載を2回行った。 新型コロナウイルスの感染症の影響で、高齢者が外出を自粛したため未達となったと考えられる。		
実績値	2	2					枚			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率									
目標値		42.35	43	43	43	43	%			
実績値	30.94	33.1					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、予定通りに遂行した。成果指標は新型コロナウイルス感染症感染拡大による高齢者の外出自粛の影響も前年度に引き続きあると考えられるため、目標値に達することができなかったが、少しずつ回復傾向にあるためB評価とした。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	シティプロモーション推進事業（政策推進課）		
課名	政策推進課	事業開始日	平成27年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	1 持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します	
関連根拠法令			
対象	1) 市民 2) 職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③	
手段	ふるさと納税の拡充	(活動指標欄) ① シティプロモーションサイトの更新 ② インスタグラムの更新回数 ③ ふるさと納税返礼品新規提供事業者数	
意図	人口減少社会を迎え都市間競争が激化する中、まちの魅力を戦略的に内外に情報発信し、本市が人や企業から選ばれるよう推し進める。	(成果指標欄) ① シティプロモーションサイトアクセス数及びインスタグラムいいね数（月平均） ② たからづかなフォトグラファー委嘱者数 ③ ふるさと納税寄附金額	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) ふるさと納税返礼品の拡充 2) ふるさと納税の用途に、「新型コロナウイルス感染症対策」を追加 3) ふるさと納税を呼びかける広告を、阪急沿線おでかけ情報誌「T O K K」へ掲載 4) 地域再生計画の国への申請・認定を受け、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を開始					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	58,431	75,972	78,645	82,100	43,686	
事業費	49,772	66,325	69,206	64,788	35,682	
人件費	8,659	9,647	9,439	17,312	8,004	
減価償却費						
財源内訳		2,849	3,988	8,871		
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	58,431	73,123	74,657	73,229	43,686	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	② 人	2,298	2,274	2,233	2,233	2,123
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	—	8	5	5	4
	② 回	—	51	69	220	223
	③ 社	9	1	1	6	17
成果指標	① 件	—	9,000	9,000	9,000	6,000
(上段: 目標値)	② 人	—	4,032	5,406	15,051	10,233
(下段: 実績値)	② 人	—	40	40	40	40
	③ 円	150,000,000	150,000,000	110,000,000	100,000,000	90,000,000
		124,099,184	189,543,343	158,557,502	127,902,018	99,992,017

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、返礼品の一部が一時的に販売停止になったことなどにより、ふるさと納税寄附金額は前年度比で減となった。そのような中、令和2年度の寄附金額の減少の要因である、寄附の際に選択される返礼品の偏りの是正および寄附金額の増額に向けた取組として、返礼品の更なる拡充を図った結果、新規事業者を9社追加した。また、コロナ用途への寄附が3,350万円（うち返礼品希望なし530万円）あった。今後も新規事業者の追加等、寄附金額増加に向けた取組を行っていくとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、企業からの寄附の獲得にも取り組む。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	シティプロモーション推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政(3) まちの魅力の効果的な発信			関連する分野別計画		
事業概要	市内特産品を取り扱う返礼品提供事業者の追加や寄附に対する返礼品を掲載するポータルサイト運営事業者との新たな提携等により、ふるさと納税の寄附金の増加を図る。また、ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力を発信し、地域経済活性化を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生事業の充実・強化を目指していく。									
							根拠法令	地方税法		
令和3年度の実施内容	ふるさと納税寄附金額増に向けた取組として、新たに契約したポータルサイト運営会社での返礼品掲載を開始したほか、阪急交通社(梅田支店)や大阪国際空港等の市外の人が多く訪れる場所にカタログを設置すること等の取組を行った。企業版ふるさと納税では、2社からの寄附を基に、地方創生に関する調査分析を行った。									
めざすべき姿	市内事業者が生産する特産品のPRや新規事業者の追加による魅力的な返礼品の充実により、ふるさと納税の寄附額が増加している。									
現状	新たなポータルサイトの利用開始や新規事業者の増加により、寄附金額が前年度に比べて増加している。企業版ふるさと納税については、令和2年度より活用を開始し、寄附金獲得に向けた取組を始めた結果、2件150万円の寄附を受けることとなった。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	49,772	74,740					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 返礼品の充実等を図った結果、寄附額は増加しており一定の寄附者のニーズは捉えられている。	
人件費②	8,659	9,592					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ふるさと納税事業の実施団体は地方自治体のみ。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 寄附額の増加による歳入確保は、将来の見える行財政経営に寄与する。	
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業。	
一般財源	58,431	84,332					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 新規ポータルサイト運営事業者との契約にあたり、手数料等を比較のうえ導入先を決定した。	
合計①+②	58,431	84,332						
予算額③	63,127	84,845					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 覚書の廃止や事業者への発送依頼書の電子化に係る調整を行った。	
執行率①/③	78.8	88.1						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	寄附者						
実績値	2,480	3,590					人
活動指標1	ふるさと納税返礼品新規提供事業者数						
目標値		10	10	10	10	10	社
実績値	9	10					社
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ふるさと納税寄附金額						
目標値		182,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000	円
実績値	124,099,184	184,519,321					円
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

事業者への制度の周知や手続きの説明に取り組み、目標通りの新規事業者数が確保できた。

新たなポータルサイトの追加や新規事業者の確保により、目標通りの寄附額が達成できた。

達成状況に対する評価 **A** 寄附金額の増額に向けた取組として、令和3年10月から新たなポータルサイト運営会社と契約を締結し、本市返礼品を広く周知するチャンネルを増やしたほか、新規返礼品提供事業者を10社追加し、更なる返礼品の充実を図った結果、ふるさと納税寄附金額の目標を達成。今後も新規事業者の追加等、寄附金増加に向けた取組を行っていくとともに、ふるさと納税を通じた市内事業者のPR等に努める。一方、企業版ふるさと納税については、寄附金獲得に向けた課題(費用対効果など)を改めて認識することとなった。

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティー・FM放送事業		
課名	広報課	事業開始日	平成12年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営 施策名 開かれた市政	
	細施策名	1 市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します	
関連根拠法令			
対象	全市民、在勤・在学者等	(対象指標欄)	① 市民 ② ③
手段	定期番組として市からのお知らせや行政情報（市議会情報を含む）を放送する。特別番組として、大規模災害発生時の緊急放送のほか、市主催イベント、市議会、市長・市議会議長などの年頭あいさつなどを随時放送する。また、市立小中特別支援学校の学級閉鎖情報や消防本部からの火災情報の放送等を生放送時間帯においてリアルタイムに放送する。	(活動指標欄)	① 市委託番組の放送時間 ② ③
意図	1) 平常時にはわかり易く行政・文化・市民交流情報など地域に密着したきめ細かい情報を発信して市民と情報を共有し、市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。 2) 災害発生時にはエフエム放送の速報性というメリットを生かして迅速で正確な災害緊急情報を放送し、市民生活の安全・安心に努める。	(成果指標欄)	① エフエム宝塚ファンクラブ「835倶楽部」の会員数 ② ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	定期番組では「ゲストコーナー」や「宝塚市議会ニュース」、市長の出演番組「まちづくり ゆめづくり」を放送した。また、2020年9月には開局20周年を迎え、20周年企画の募集や新しい番組のスタートなど、さらなるリスナーの確保にも取り組んだ。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	60,431	59,973	59,372	59,409	60,088	
事業費	56,101	55,588	55,081	55,081	55,641	
人件費	4,330	4,385	4,291	4,328	4,447	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他						
一般財源	60,431	59,973	59,372	59,409	60,088	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 分/年	71,740	73,021	72,070	71,281	72,125
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① 人	2,000	2,000	1,800	1,600	1,400
(上段: 目標値)	②	2,112	1,920	1,779	1,607	1,449
(下段: 実績値)	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的の事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的の事業）
協働の取り組み状況	市民の地域活動を取材したり、市民に直接出演いただいて、地域での取り組み等を積極的に紹介している。	
担当課総合評価	維持	地域密着型24時間放送のコミュニティ放送局として開局した「エフエム宝塚」に放送を委託し、市政情報をはじめとした地域に密着した様々な情報を発信した。エフエム宝塚では、平成29年度から新たに番組モニター制度を開始するなど、市民を巻き込んだよりよい番組づくりに取り組んでいる。今後も聴取実態の把握に努めるほか、エフエム宝塚関係課連絡会議での議論も踏まえ、インターネット放送など様々な媒体を使ってより多くの市民に聴いていただける番組づくりに努める。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ・FM放送事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	広報課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画		
事業概要	コミュニティFMの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。								
	根拠法令								
令和3年度の実施内容	定期番組では「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーや市長出演番組「まちづくり ゆめづくり」などで、市政情報について分かりやすく説明した。特別番組として市議会議中継などを放送した。								
めざすべき姿	平常時には分かりやすく市政や市内の様々な情報を地域に密着したコミュニティFMならではの視点で発信し、市民の市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。災害時には、迅速に正確な緊急情報を市民に伝える。								
現状	コミュニティFMの特性を生かして、地域に密着した内容を数多く放送している。また、市提供番組では、市長や職員が出演し市政について分かりやすく説明するほか、災害発生時には市が発表する内容をもとに市民に緊急情報を伝えている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	56,101	55,817					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度の市民アンケートでは37.9%がエフエム宝塚を聴いたことがあると答えている。特に災害時の緊急情報の周知に有効な手段である。 <input type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害時の緊急放送を除いては、民間での実施が可能である。 <input type="triangle"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうために実施している。また災害など緊急時の情報発信手段として有効である。 <input type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	60,431	60,177					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 5分あたりの放送単価3450円は他自治体との比較で妥当な設定と考える。 <input type="radio"/>	
合計①+②	60,431	60,177					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の放送事業との比較は行ってはいないが、他自治体のコミュニティFMとの比較では妥当であると考え。 <input type="radio"/>	
予算額③	56,120	55,820						
執行率①/③	100.0	100.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年3回程度エフエム宝塚の放送について、庁内で検討の場を設けている。 <input type="radio"/>	

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601						人	
活動指標1	市提供番組の放送時間								達成状況とその理由(80)
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	分	
実績値	71,740	71,014						分	
活動指標2	広報たからづかに「FMマーク」を掲載した回数								職員や関係者の番組への出演を担当課を通じて積極的に働きかけた結果、目標を達成した。
目標値		70	70	70	70	70	70	回	
実績値	68	83						回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を聴いたことがあると回答した市民の割合								広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエム宝塚の認知度向上に取り組んだ結果、目標を達成した。
目標値		37	37	38	38	40	40	%	
実績値	27	37.9						%	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	目標を達成した。コロナ禍による外出自粛の影響やより良い番組制作に努めていることが要因と考えられる。							

令和 2年度事務事業評価表

再 掲

事務事業名	自治会活動支援事業（再掲）		
課名	市民協働推進課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民自治
	細施策名	1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします	
関連根拠法令	まちづくり基本条例 <input checked="" type="checkbox"/> 民参加条例		
対象	自治会	(対象指標欄) ① 自治会組織数 ② 自治会会員世帯数 ③	
手段	1) 自治会補助金 2) 自治会支援活動補助金 3) 自治会の連合体と連携した自治会加入促進 4) 自治会連合会の事務支援を行う	(活動指標欄) ① 自治会補助金対象自治会数 ② ③	
意図	自治会への加入を促進することにより、地域ネットワークを利用した情報の提供や安全、福祉、環境など安心して住みやすいまちへの取組みを推進する。	(成果指標欄) ① 自治会加入率 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) 自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2) 自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。				
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
トータルコスト 単位：千円	30,604	30,588	30,450	30,768	30,838
事業費	事業費	16,929	17,241	17,373	17,610
	人件費	13,675	13,347	13,077	13,158
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,655			2
一般財源	28,949	30,588	30,450	30,768	30,836
対象指標	① 組織	279	280	281	280
	② 世帯	56,477	56,300	56,698	56,811
	③	—	—	—	—
活動指標	① 組数	276	277	277	275
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① %	70 57	70 58	70 58.8	70 59.3
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
担当課総合評価	改善	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等の一部を補助し、自治会活動の促進を図っている。
		自治会補助金を交付するなど、民主的な自治会運営を推進した。また、令和元年度から自治会の連合体と協働で、自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により行うことはできなかった。今後、状況を見ながら、引き続き取組んでいく予定である。住民自治組織のあり方に関する調査専門委員からの報告書により、ひとつのあるべき考え方が示されており、この報告書及び関係団体からの意見を踏まえ、地域自治の推進に向けての今後の取組を決定し、進めている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立		関連する分野別計画			
事業概要	自治会活動への支援を行うことにより、地域社会の健全な発展と、市民福祉の増進を図る。									
							根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例		
令和3年度の 実施内容	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。自治会加入率の向上に向けては、随時、自治会発足等にかかる相談対応や、自治会加入チラシの配布等の取組を実施した。									
めざすべき姿	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。									
現状	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会費が実施する研修事業等の一部を補助し、自治会活動の促進を図っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 自治会補助金を活用している単位自治会は225自治会あり、自治会のニーズに対応しているものと考える。		
決算額①	16,929	16,805					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定、市による支援が必要である。			
人件費②	13,675	11,336					目的・目標の達成手段として適切か 自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながる。と考える。			
国県支出金	0	0					効率的	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、自治会補助金については、世帯数に応じた算定式を用いており、単位あたりコストは妥当な水準と考えている。		
地方債	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、自治会への支援は、他市に比べて少なくなっている。			
その他	1,655	1					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神7市1町と比較し、自治会補助金制度について、部内協議を行うなど検証を始めている。事業検証を通じて、コスト削減や効率化について検証を行う予定である。			
一般財源	28,949	28,140								
合計①+②	30,604	28,141								
予算額③	17,468	17,284								
執行率①/③	96.9	97.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	自治会補助金対象自治会数								自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が4つあったため、目標値には達しなかった。	
目標値		280	280	280	280	280	組数			
実績値	276	276					組数			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	自治会加入率								自治会から依頼があれば加入促進チラシを提供するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達することはできなかった。	
目標値		60	60.5	61	61.5	62	%			
実績値	57.75	57.81					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成と自治会活動の促進を図った。自治会活動の活性化と民主的な運営を行うため、自治会運営ガイドブックを自治会連合会及び自治会ネットワーク会議と協働で作成しようとしていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により取組ができていないため、今後、状況を見ながら、取組んでいく予定である。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 市民と行政の協働
	細施策名	2 様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します	
関連根拠法令	まちづくり基本条例☑️ 市民参加条例☑️ 協働のまちづくり推進条例		
対象	自治会、まちづくり協議会、全市民	(対象指標欄)	① 市民 ② 自治会会員世帯数 ③
手段	1) まちづくり協議会補助金の交付 2) まちづくり協議会代表者交流会の開催	(活動指標欄)	① まちづくり協議会補助金交付団体数 ② まちづくり協議会代表者交流会開催数 ③
意図	1) 自治会やまちづくり協議会の活動を支援することで、地域活動の活性化を図る。 2) 運営上の課題などの意見交換を行い、課題の解決に向けた取組みを検討する。	(成果指標欄)	① 自治会などによる議決機関のあるまちづくり協議会の数 ② 地域ごとのまちづくり計画の達成率 ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) まちづくり協議会補助金の交付 2) まちづくり協議会代表者交流会の開催					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	26,672	27,252	26,052	26,307	25,658	
事業費	事業費	11,444	12,836	11,912	12,110	11,624
	人件費	15,228	14,416	14,140	14,197	14,034
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	26,672	27,252	26,052	26,307	25,658	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	② 世帯	56,477	56,300	56,698	56,811	57,627
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 団体	20	20	20	20	20
	② 回	4	9	11	6	8
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 協議会数	20 9	20 9	20 9	20 9	20 9
	② %	— —	60 45	60 45	60 45	60 45
	③	— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	まちづくり協議会活動費の一部を補助している。まちづくり協議会代表者交流会を実施することで、情報の共有化を図っている。	
担当課総合評価	拡充	補助金の交付により、地域の様々な活動団体の連携及び協力を図り、地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決の促進に資している。なお、地域ごとのまちづくり計画は令和2年3月に全てのまちづくり協議会において見直しを完了しており、見直し後の計画期間の始期は令和3年度からとしている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立			関連する分野別計画		
事業概要	(1) まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2) まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3) まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4) 地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。							根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例	
令和3年度の 実施内容	(1)～(3)については予定通り実施した。(4)については、地域及び市内と意見交換の上、令和3年7月に地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みを構築し、その仕組みに基づき、各まちづくり協議会と関係課との「対話」及び同計画の「進捗管理」を推進した。									
めざすべき姿	各まちづくり協議会同士の情報共有や意見交換が活発になり、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進することで、地域課題の解決を促進している。									
現状	市内20全てのまちづくり協議会へ補助金を交付しており、代表者交流会において概ね月1回程度、情報共有や意見交換が図れている。地域ごとのまちづくり計画については、仕組みについて適宜意見交換し、必要な修正を行いながら運用することとしている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。		
決算額①	11,444	11,293					目的・目標の達成手段として適切か まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。			
人件費②	15,228	19,283					効率的	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 世帯数に応じた補助上限額を設定して補助金を交付しており、単位あたりコストは妥当な数字であると考えている。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助金の申請方法等について、まちづくり協議会に丁寧に説明しており、効率的な補助金交付に努めている。		
国県支出金	0	0								
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	26,672	30,576								
合計①+②	26,672	30,576								
予算額③	12,412	12,389								
執行率①/③	92.2	91.2								

【指標】							達成状況とその理由(80)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	市民										
実績値	232,854	231,601					人				
活動指標1	まちづくり協議会補助金交付組織数										
目標値		20	20	20	20	20	組織	補助金の申請方法等について、丁寧に説明することにより、市内20組織全てのまちづくり協議会に補助金を交付した。			
実績値	20	20					組織				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数										
目標値		0	0	0	0	0	件	R4年6月15日時点で16組織から報告済。各組織が感染症対策をとりつつ工夫しながら活動された。R4年度以降の目標値は前年度以上とする。			
実績値	0	649					件				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	市内20全てのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、活動指標の目標を達成し、地域課題の解決の促進を図ることができた。地域ごとのまちづくり計画については、協働で推進するための仕組みに基づき推進した結果、令和4年6月15日時点で16のまちづくり協議会から進捗状況についての報告があり、達成又は順調に進んでいる取組の合計数は649件（提出のあったまち協の具体的な取組の内、約68%）であることを確認した。									

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	研修事業		
課名	人材育成課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	02総01総03研
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名 行財政運営
	細施策名	3 戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自立的職員を育成します	
関連根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程		
対象	全職員	(対象指標欄) ① 職員数（給料表適用者、常勤嘱託職員の合計数、企業会計を含む） ② ③	
	「人材育成基本方針」に基づき、人事評価制度や研修会等の実施を通じて、職員のやる気を尊重し、その成長を支援する。	(活動指標欄) ① 職員研修実施回数 ② ③	
	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を追及し続ける職員」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。	(成果指標欄) ① 研修を受講した延職員数 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	課長職を対象とした「評価者研修」の内容を見直し、また、時勢に沿った政策課題の解決に必要な能力の向上を図るため、「監督職基本研修（政策形成研修）」の内容を見直し、更には、既存の事業について、将来を見据えた見直しを図るため、「事業スクラップ研修」を新たに追加した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	26,058	29,291	21,616	25,242	22,185	
事業費	事業費	8,740	11,751	13,035	12,258	13,292
	人件費	17,318	17,540	8,581	12,984	8,893
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,488	1,303	2,744	1,874	2,304
一般財源	24,570	27,988	18,872	23,368	19,881	
対象指標	① 人	2,298	2,269	2,233	2,182	2,121
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	19	33	29	30	28
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	1,332	3,243	3,741	3,531	4,086
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	例年、入庁5年目の若手職員を中心に各まちづくり協議会定例会議や行事に年間を通じて参加し、地域の活動内容や課題、それに対する地域の取り組み方を知り、協働による仕事の進め方を習得するための研修を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度は実施を見送っている。	
担当課総合評価	改善	ハラスメント防止研修や障害者理解のための研修を実施し、また、時代の変化に伴い事業を見直すとともに、働き方改革実現を図るため、事業スクラップ研修を新規に取り入れることで、働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。今後も時代に必要とされる能力向上につながる研修を取り入れながら、引き続き、人材育成策を推進していく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	研修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人材育成課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総03研	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画		
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。									
					根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程				
令和3年度の実施内容	昨年度研修内容に加え、変化の激しい多様性の時代の中で担当業務を遂行できるよう、「心のしなやかさ」及び「逆境から立ち上がる力」の向上を図るため、「レジリエンス研修」を新規に実施し、また「やり抜く力」の向上を図るため、「GRIT（やり抜く力）研修」を新規に実施した。									
めざすべき姿	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を追いかける職員」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。									
現状	具体的にやりたい業務を挙げた前向きな自己申告（異動願）の提出が徐々に増え、資格取得についても引き続き一定数の申込みが見られるなど、職員が自身の能力開発に対して前向きな姿勢が見られる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	8,740	7,199					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、年度の研修内容に反映している。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 研修実施に際しては民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上市民が自ら実施することはできない。	目的・目標の達成手段として適切か 市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくにあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施が必要である。		
人件費②	17,318	17,440					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 研修時間や内容により一定の基準を設けており、妥当な水準で実施している。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 研修実施を依頼する際には複数社の見積もりをとり、内容とも合わせて検討している。		
国県支出金	0	0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、各職員への通知も簡素化に取り組んでいる。			
地方債	0	0								
その他	1,488	1,162								
一般財源	24,570	23,477								
合計①+②	26,058	24,639								
予算額③	17,311	15,865								
執行率①/③	50.5	45.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	職員数（市立病院を除く）									
実績値	1,663	1,666					人			
活動指標1	研修開催回数								達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、研修方法の工夫や感染対策の徹底により、目標を達成した。 令和3年度実施の受講後アンケートには「満足度」に関する設問がないため、理解度、講師の教え方の良し悪し等に関する設問への評価の平均値を記載。	
目標値		20	20	20	20	20	回			
実績値	19	21					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	研修受講満足度の平均値									
目録値		3.6	3.7	3.8	3.9	4	-			
実績値	3.5	3.79					-			
活動指標2										
目録値										
実績値										
活動指標3										
目録値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	より適切な成果指標について検討し、新たに「研修受講満足度の平均値」を指標設定したが、令和3年度は受講後アンケートの設問に「満足度」に関する設問がないため、成果指標を確認できるのは令和4年度からとなる。しかしながら、令和3年度の受講アンケートにおける理解度や、講師の教え方の良し悪し等に関する設問への評価の平均値は、目標値を上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できているため、概ね順調な指標達成状況であると判断する。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土02道06道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防犯・交通安全
	細施策名	2 交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します	
関連根拠法令			
対象	街路灯	(対象指標欄) ① 街路灯設置件数 ② 街路灯LED化数 ③	
	街路灯の新設、既設街路灯のLED化の促進、維持管理	(活動指標欄) ① 街路灯新設件数 ② 街路灯LED化件数 ③	
	市が管理する道路を夜間通行する市民等の通行の安全を図り、LED化を推進し、環境負荷への軽減を図るとともに電気代の経費削減に取り組む。	(成果指標欄) ① 街路灯整備率 ② 街路灯LED化率 ③ 街路灯電気代	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切や故障対応を迅速に行った。平成25年度及び平成27年度の街路灯のLED化により電気料金・維持管理費が削減された。また、街路灯新設は122件 未LED街路灯のLED化は36件。				
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
トータルコスト 単位：千円	122,203	122,163	118,530	128,085	136,944
事業費	事業費	111,812	111,639	108,233	117,698
	人件費	10,391	10,524	10,297	10,387
	減価償却費				
財源内訳	国支出金				5,254
	県支出金				
	市債	0	0		8,000
	その他				
一般財源	122,203	122,163	118,530	120,085	131,690
対象指標	① 件	21,138	21,016	20,898	20,800
	② 件	20,972	20,814	20,633	20,532
	③	—	—	—	—
活動指標	① 件	122	118	98	150
	② 件	36	63	3	20
	③	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値)	① %	86	86	86	85
		86	86	86	85
	② %	99	99	99	99
成果指標 (下段: 実績値)	② %	99	99	99	99
	③ 円	—	—	—	—
		49,718,859	51,316,373	50,400,523	49,311,811

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
協働	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
協働の取組み状況	球切れ等不具合の生じている街路灯について、自治会及び一般市民の通報により迅速な補修を行うなど適切な管理に努めている。	
担当課総合評価	維持	既設街路灯の球切や故障など、市民からの故障対応依頼により迅速で適切な管理をすることができた。また、住民の防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなっており、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (2) 交通安全対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外街路灯の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。電線共同溝整備区域における街路灯設置工事。									
めざすべき姿	市が管理する道路を夜間通行する市民等の安全を図る。									
現状	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切れや故障対応を迅速に行った。電線共同溝整備区域における街路灯基礎の設置を行った。街路灯新設は69件 未LED街路灯のLED化は2件									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	111,812	113,182					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業だと考えている。	△
人件費②	10,391	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 街路灯の維持管理を民間で行うことは困難であると考えている。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	122,203	123,646					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべき事業ではない。	◎
合計①+②	122,203	123,646					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか LED化によりコスト削減を図っている。	○
予算額③	116,609	115,894					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか LED化によりコスト削減や効率化が図られた。	◎
執行率①/③	95.9	97.7						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	街路灯設置数									
実績値	21,138	21,207					件	達成状況とその理由(80) 自治会等からの要望や開発事業による移管が減少したため。		
活動指標1	街路灯新設件数									
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	122	69					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	街路灯整備率								前年度より0.1%増加した。	
目標値		87	87	87	87	87	%			
実績値	86.3	86.4					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	自治会等の設置要望や開発移管が少なかったため、街路灯の新設件数は昨年度より少なかった。住民と防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなることも予想されることから、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っている。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 防犯・交通安全
	細施策名	2 交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します	
関連根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等		
対象	自転車等駐車場及び駅周辺住民・自転車等利用者（全市民）	(対象指標欄)	① 自転車等駐車場 ② 市民 ③
手段	1) 自転車等駐車場の整備及び管理運営業務（H21～指定管理者制度） 2) 自動車駐車場管理運営業務（同上） 3) 放置自転車等の各駅巡回指導・啓発業務 4) 放置自転車等の撤去移動業務、管理・返還業務 5) 駐輪マナー推進委員制度支援 委員の委嘱ほか活動支援	(活動指標欄)	① 駐輪マナー推進活動実施回数 ② 各駅巡回指導実施回数 ③ 放置自転車撤去回数
意図	放置自転車の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。	(成果指標欄)	① 放置自転車撤去台数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) 各駅周辺放置禁止区域にて、駐輪しないよう巡回・指導を行った。2) 定期的に、各駅周辺の放置禁止区域に駐車されている自転車等の撤去を行い、啓発・環境改善を図ると共に、自転車等の管理・返還を行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	315,476	300,835	288,065	298,994	308,065	
事業費	事業費	274,779	257,775	251,152	261,772	264,489
	人件費	40,697	43,060	36,913	37,222	43,576
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	207,203	257,775	252,844	261,772	264,489
一般財源	108,273	43,060	35,221	37,222	43,576	
対象指標	① 箇所	20	20	20	20	20
	② 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	0	17	29	38	25
	② 回	932	927	935	935	933
	③ 回	165	199	202	205	213
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 台	1,396 640	2,020 1,396	2,059 2,020	2,211 2,059	2,629 2,211
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	駐輪マナー推進団体（市民委員）は、各団体の対象となる駅周辺の放置禁止区域を巡回し、警告札の貼り付けほか、駐輪マナーの啓発を月に1回程度令和元年度まで実施していたが、放置自転車の減少により現在は休止。	
担当課総合評価	維持	施設の老朽化による維持管理費の増加に対応した予算措置が必要となっており、施設改善計画等を作成し、順次改修を行っていく。また、放置自転車対策については、撤去や巡回指導の強化により一定の効果が上がってはいるが、利用者のマナーに頼る部分が多いため、引き続き市民・利用者への協力の呼びかけを行っていくことが重要である。 自転車等駐車場については、指定管理者制度により、合理的、経済的な管理運営を行っている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (2) 交通安全対策の推進			関連する分野別計画 第6次宝塚市総合計画		
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき駅周辺の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成するものである。							根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等	
令和3年度の 実施内容	駅前における放置禁止区域内の放置自転車等の巡回指導、及び、撤去。老朽化している自転車等駐車場の修繕など。									
めざすべき姿	放置自転車については駅前等の放置禁止区域において立哨などの啓発を行うとともに、定期的な撤去活動を行う。自転車等駐車場については老朽化に伴い適時修繕等を行い、誰もが利用しやすい施設を維持する									
現状	放置自転車については減少傾向にあり、引き続き啓発、及び、撤去を行う。自転車等駐車場については施設の老朽化に伴う改修が必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	274,779	253,206					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会のニーズに応じた事業である	◎		
人件費②	40,697	38,467					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 自転車等駐車場については指定管理者として民間事業者が管理運営にあっている	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 指定管理者での管理運営が適切であるとする	◎		
地方債	0	0								
その他	207,203	212,027					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 指定管理料と収入がほぼ同じ額であるため妥当と考える	○		
一般財源	108,273	79,646					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較は行われた	◎		
合計①+②	315,476	291,673								
予算額③	278,142	257,062					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度の指定管理者選定委員会において効率化等について他社と比較は行われた	○		
執行率①/③	98.8	98.5								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	放置自転車撤去回数									
目標値		165	139	108	108	108	回	放置自転車の減少に伴い撤去回数を減らしたため達成している		
実績値	165	143					回			
活動指標2	各駅巡回指導実績回数								放置自転車の減少に伴い巡回指導も減らしたため達成している	
目標値		885	841	799	759	721	回			
実績値	932	847					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	放置自転車撤去台数								放置自転車の減少に伴い撤去台数も減少しているため達成している	
目標値		647	430	430	430	430	台			
実績値	647	496					台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	自転車駐車場については令和2年度に比べて若干ではあるが収入増となった。また、放置自転車等も減少傾向にあるため目標は達成出来ている。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名 緑化・公園
	細施策名	1 協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します	
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例		
対象	都市公園及び都市緑地並びに市道街路樹等 住家等にかかる市所有の土砂災害特別警戒区域	(対象指標欄)	① 市管理公園 ② 土砂災害特別警戒区域 ③
手段	公園及び緑地並びに街路樹を対象とした清掃、除草、剪定等により、これらを適切に管理する。 また、公園アドプト制度により市民団体が管理する公園を市内に広げていく。 土砂災害特別警戒区域に指定された市所有地のうち、所有者責任として住家等にかかる部分について対策を行う。	(活動指標欄)	① 公園管理協定増加数 ② 公園管理委託箇所数 ③ 土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数
意図	公園及び緑地並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。 公園アドプト制度の推進により住民自らが公園を管理し、地域ニーズに合った安全安心な公園づくりに繋げる。 土砂災害から住民の生命や財産を保護するため、土砂災害特別警戒区域の解除を目的として実	(成果指標欄)	① 公園管理協定数 ② 土砂災害特別警戒区域解除箇所数 ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	公園及び緑地並びに街路樹の適正な維持管理に努めた。緊急度や内容に応じて外部委託と市職員により作業を実施した。 3箇所の詳細設計委託を実施し、うち1箇所について対策工事に着手した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	582,984	465,967	467,090	452,770	442,373	
事業費	516,710	420,267	422,366	406,806	402,476	
人件費	66,274	45,700	44,724	45,964	39,897	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金	2,494					
市債	103,200	6,700				
その他	4,056	6,868	6,375	6,089	4,572	
一般財源	473,234	452,399	460,715	446,681	437,801	
対象指標	① 箇所	329	326	325	323	321
	② 箇所	5	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	4	5	1	9	6
	② 箇所	—	—	269	266	273
	③ 箇所	1	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	—	—	—	—	48
	② 箇所	65	61	56	57	48
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	1) 自治会、コミュニティ団体、里山活動団体等（以下、「活動団体等」）と都市公園の環境保全に関する協定を交わし、各団体等が公園の清掃、除草等の活動を行う。 2) 各活動団体等とは、活動方針の確認や施設改善等に向けて、定期的な協議の場を設けた。	
担当課総合評価	改善	コミュニティ活動の活性化と安全安心な公園づくりに向け、公園アドプト制度は必要な制度である。今後も継続して公園アドプト制度を推進するとともに、市民と市が協働し、それぞれ求められる役割分担を果たすことで、よりよい公園づくりに繋げていく。 激甚化する土砂災害を踏まえ、土砂災害特別警戒区域に指定された斜面地の所有者責任として、住民の生命や財産を保護するための対策工事を実施する意義は大きい。同区域を指定した県との協議を進めながら、順次対策を行い、安全安心のまちづくりに寄与する。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の安全対策の実施。									
					根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例				
令和3年度の実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の対策工事に係る2箇所の設計委託が完了し、中山台1丁目における対策工事が完了した。対策完了は当課所有斜面地4箇所の内1箇所である。									
めざすべき姿	公園及び緑地を並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。									
現状	街路樹などの高木化・巨木化により、本来あるべき樹形や歩行空間の安全性が保たれておらず、剪定などの維持管理費の増大につながっている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	516,710	615,781					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 常に市民から要望がある。	◎
人件費②	66,274	62,883					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公物管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理をしていただいている。	◎
国県支出金	2,494	0					目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	◎
地方債	103,200	199,600						
その他	4,056	1,365					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 公共設計基準による業務発注であるため、妥当な水準である。	◎
一般財源	473,234	477,699					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を十分に行った。	◎
合計①+②	582,984	678,664						
予算額③	557,116	675,762					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 公園アドプト制度のコスト削減効果は高い	◎
執行率①/③	92.7	91.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	公園遊具点検回数							
目標値		2	2	2	2	2	回数	
実績値	2	2					回数	
活動指標2	土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数							
目標値		1	3	0	0	0	箇所数	
実績値	0	1					箇所数	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数							
目標値		63	64	65	66	67	公園	
実績値	65	64					公園	
活動指標2	公園で開催されるイベントの数							
目標値		160	174	188	202	216	回数	
実績値	146	181					回数	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	令和3年度目標を達成した。 今後策定するパークマネジメント計画にて、公園の利活用を促進し、イベント数の増加を目指します。						

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業	
課名	公園河川課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名 緑化・公園
	細施策名	1 協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します	
関連根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例		
対象	既設公園の敷地、遊具等の施設	(対象指標欄) ① 市管理公園 ② ③	
手段	公園の効用を維持するうえで、ハード面の整備、改修工事を計画的に行う（投資的事業）。	(活動指標欄) ① 既設公園のうち年度内整備公園 ② 年度内整備・更新大型（複合）遊具 ③	
意図	日常管理では補えない老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。	(成果指標欄) ① ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	39箇所 of 公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、6基の大型遊具の更新を行ったが、更新にあたっての遊具選定にあつては、自治会の意見を聴取した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	121,249	74,495	104,914	97,136	63,105	
事業費	事業費	94,406	49,062	82,603	78,958	44,886
	人件費	26,843	25,433	22,311	18,178	18,219
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	13,325	11,610	15,200	14,800	9,094
	県支出金					
	市債	30,200	16,400	28,900	6,600	9,900
	その他					
一般財源	77,724	46,485	60,814	75,736	44,111	
対象指標	① 箇所	329	326	317	305	305
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	39	29	27	41	46
	② 箇所	6	4	3	1	5
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	①	—	—	—	—	—
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	公園アドプト団体からの提案を受けて公園を改修することで、少子高齢化に相応しい公園づくりや、地域活動の活性化を図る。		
担当課総合評価	拡充	令和2年度は39箇所の公園維持補修と6箇所の大型遊具の更新を行ったが、地域から寄せられる公園に関する改修や新設の要望に応えられる財源の確保ができておらず、市民からの要請には十分は応えきれていない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			関連する分野別計画		
事業概要	少子高齢化は益々進展しており、人口も減少局面に入っている。既設公園は設置後すでに数十年を経ており、老朽化や地域ニーズに対応しきれていない公園施設も多く、再整備が求められている。公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業等を実施する。									
		根拠法令 都市公園法及び宝塚市都市公園条例								
令和3年度の実施内容	4 5箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、4基の大型遊具の更新を行ったが、更新にあたっての遊具選定にあっては、自治会の意見を聴取した。									
めざすべき姿	老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。									
現状	公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新については、交付金の内示率が低く、令和2年度末時点で計画から30%程度の遅れが発生している。また、施設改修や新たな遊具設置（健康遊具等）を求める声には応じきれていない。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	94,406	134,778					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 都市公園法に基づいて義務付けられている、遊具更新の実施に当たっては自治会の意見を反映している	◎
人件費②	26,843	27,032					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市公園法に基づいて義務付けられている、一部アドプト団体との協働等により実施している	○
国県支出金	13,325	21,239					目的・目標の達成手段として適切か	◎
地方債	30,200	81,700					適切である	
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
一般財源	77,724	58,871					受益者負担を求めるべきではない事業	
合計①+②	121,249	161,810					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
予算額③	97,285	159,732					長寿命化計画によりコスト削減を図りながら事業を進めている	
執行率①/③	97.0	84.4					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							長寿命化計画によりコスト削減を図りながら事業を進めている	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	長寿命化対策対象遊具数									
実績値	323	323					基	達成状況とその理由(80) 未達成（令和3年度の達成率は97%であった。）更新遊具選定の地元協議の遅れで繰り越した工事があり多少の未達が生じた。 未達成（令和3年度の達成率は80%であった。）コロナ禍で協議を避けた団体もあったために応募が伸びなかったと考えられる。		
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計									
目標値		74	113	152	191	229	基			
実績値	43	72					基			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数									
目録値		5	6	6	7	7	団体			
実績値	5	4					団体			
成果指標2										
目録値										
実績値										
成果指標3										
目録値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標ともに目標達成には至らなかったものの、国の補正予算を活用し、長寿命化計画の遅れを取り戻す方向に動いている。またリノベーション事業については、令和3年度に採択された星の荘公園で、カマドベンチ（防災ベンチ）と健康遊具2基を設置し、防災ベンチを設置したことがきっかけとなり、地域で防災訓練などが実施された。このようなことから、採択団体からは日ごろから地域で防災意識を高める活動ができるようになったとの評価を受けている。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業		
課名	公園河川課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土04都04緑
政策体系	基本目標	環境	施策名 緑化・公園
	細施策名	2 市街地での緑化（花）を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます	
関連根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例		
対象	地域緑化団体	(対象指標欄) ① 地域緑化団体 ② ③	
	1) 市内主要箇所の緑化（花植）の実践、花苗講習会開催を通じての緑化啓発とPRを行い、市民意識の高揚を図る。 2) 地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）を増やし、地域ボランティアで緑化を進める。	(活動指標欄) ① 新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体） ② ③	
	まちが花と緑でいっぱいになるよう、市内の緑化団体数を増やし、市民の緑化意識を高めることに寄与する。	(成果指標欄) ① 地域緑化モデル地区指定数（地域緑化団体数） ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	緑化活動を開始されたい市民に対して、市や県の補助、支援制度を紹介した。安倉フラワーガーデンでは、種まき交流会を実施し、緑化団体同士の交流を深めた。第28回花と緑のフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急自体宣言により、開催が中止となった。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	34,869	45,592	46,715	41,210	39,226	
事業費	事業費	20,149	22,694	23,443	21,625	22,834
	人件費	14,720	22,898	23,272	19,585	16,392
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	34,869	45,592	46,715	41,210	39,226	
対象指標	① 箇所	113	112	113	116	115
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 箇所	1	0	0	1	5
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 箇所	113	112	113	116	115
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
担当課総合評価	改善	1) 花緑ボランティア団体が各地域緑化モデル地区指定団体への指導的役割を担っており、市民力によるまちかど緑化が実現されている。2) 安倉フラワーガーデンは、地域から無償で借り受けた土地に設置、運営されている。 今後も緑豊かな本市の環境を維持し、より良いものにするには市民（ボランティア）の協力が不可欠であり、引き続き地域緑化団体の活性化に努める。花と緑に対する潜在的な理解者、協力者の参加を促すため、引き続き市民に啓発していく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体に向けた講習会開催や花苗提供等。②緑化基地の適正な維持管理などにより、民有地緑化やまちかど緑化を推進する。									
						根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例			
令和3年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を3回、実践型講習会を3回開催し、花苗配布を年に2回行い、民有地緑化やまちかど緑化を推進した。									
めざすべき姿	公共用地や民有地にみどりがあふれ、都市ブランドの向上に寄与する。									
現状	公共用地でのまちかど花壇は充実してきているが、活動者の高齢化や担い手不足など活動の継続が困難な状況にある。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	20,149	20,393					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	14,720	14,824					事業内容を毎年、全緑化団体へアンケートを行ったうえ、緑化団体の意見を踏まえ事業を実施をしている	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△
地方債	0	0					民間等で実施可能であるが、民有地緑化やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実態の活動者は緑化団体である。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	34,869	35,217					緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は、目的・目標の達成手段として適切である。	
合計①+②	34,869	35,217					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	21,154	21,515					近隣市町村などとのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。	
執行率①/③	95.2	94.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							近隣市町村などとのコスト比較を行った。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト削減を図った。	

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	地域緑化団体									
実績値	113	115					団体数	達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。		
活動指標1	新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）									
目標値		0	0	0	0		2	新規指定数		
実績値	1	2						新規指定数		
活動指標2	講習会開催回数									達成した。
目標値		6	6	6	6	6	6	回数		
実績値	0	6						回数		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数									達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。
目標値		113	115	115	115	115	115	団体		
実績値	113	115						団体		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間 (2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出		関連する分野別計画			
事業概要	年2回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分並びに年1回の普通河川(市管理河川)の除草、塵芥、収集運搬及び処分により良好な河川空間の環境を確保する									
						根拠法令	河川法 法定外公共物管理条例			
令和3年度の実施内容	県が管理する法定河川13河川および市が管理する普通河川9河川について除草、塵芥収集を実施した。また河川アドプト団体が実施した清掃活動で発生したゴミの処分等の支援を行った。									
めざすべき姿	美化事業による快適な河川水辺空間の創出と周辺住宅の生活環境保全									
現状	草の繁茂するペースに対して草刈りの回数を増加してほしいとの要望がある									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	43,756	42,982					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 草木の管理は常に市民からの要望として挙がっている。	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	7,793	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共物の管理の一環であるため。	<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	19,307	19,002					目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	<input type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担にはなじまず、コストは妥当である。	<input type="radio"/>	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣各市同様の事業を行っている。	<input type="radio"/>	
一般財源	32,242	30,084					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 積算基準に基づいた適正な費用である。	<input type="radio"/>	
合計①+②	51,549	49,086							
予算額③	46,412	46,412							
執行率①/③	94.3	92.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 法定河川、普通河川ともに実施河川数および実施回数を達成した。		
活動指標1	除草塵芥収集施工河川数									
目標値		22	22	22	22	22	河川数			
実績値	22	22					河川数			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	河川アドプト活動団体数								未達成。参加者の高齢化や担い手不足の課題もあり、団体数増加には至らなかった	
目標値		10	10	10	10	10	団体			
実績値	9	9					団体			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	美化事業は目標を達成したが、河川アドプト団体の増加には至らなかった。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	平成12年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 道路・交通
	細施策名	4 すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます	
関連根拠法令			
対象	生活道路整備条例で位置づけた道路	(対象指標欄) ① 指定する道路（総延長） ② 狭あい道路（総延長） ③	
	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、後退箇所についての道路拡幅工事を行う。	(活動指標欄) ① 指定する道路（整備件数） ② 狭あい道路（整備件数） ③	
	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、拡幅箇所の整備を進めることにより、利便性の向上を図ると共に、災害時における安全確保を図る。	(成果指標欄) ① 工事実施件数 ② 指定する道路（延長） ③ 狭あい道路（延長）	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。令和2年度は、指定する道路1件・狭隘道路11件の整備を行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	68,377	46,789	45,916	37,737	23,424	
事業費	事業費	56,254	33,634	33,044	30,812	18,088
	人件費	12,123	13,155	12,872	6,925	5,336
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	4,104	2,500	2,500		
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	64,273	44,289	43,416	37,737	23,424	
対象指標	① m	18,628	18,628	18,628	18,628	18,628
	② m	397,264	397,264	397,264	397,264	397,264
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	1	1	2	2	0
	② 件	11	11	12	16	14
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	—	—	—	—	—
	② m	12	12	14	18	14
	③ m	—	—	—	—	—
		25	35	33	23	0
		—	—	—	—	—
		242	220	251	259	202

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的的事业）
協働の取り組み状況	建築行為にあわせ道路用地の提供を受けた。	
担当課総合評価	維持	生活道路整備条例に基づき、指定する道路及び狭隘道路について、今後も引き続き建物の建替や開発などにあわせて道路後退の協力をお願いし、後退箇所の拡幅整備を実施していく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画		
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買取を行い、道路として拡幅整備を行う。 【宝塚市生活道路整備条例概要】市民の理解と協力のもと生活道路を効果的に拡幅整備し、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備、災害時の安全確保を図ることを目的とする。＜対象道路＞建築基準法第42条第2項道路（中心後退2.15m、指定する道路（中心後退3.15m等）＜内容＞道路用地の買取り、測量、門・塀等の除去費用の補償等							根拠法令	宝塚市生活道路整備条例	
令和3年度の実施内容	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。令和3年度は、指定する道路2件・狭隘道路9件の整備を行った。									
めざすべき姿	建物の建て替えや開発などにあわせて道路後退の協議を依頼している。その結果、市民等の協力のもと道路拡幅を行い、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備及び災害時における安全を確保する。									
現状	本事業の道路整備は建築行為に伴い発生するため、各狭隘路線の全体的な拡幅には長期的な視点が必要であるが、市民の協力を得ながら少しずつでも進捗させる必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	
決算額①	56,254	37,807					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、本市では狭隘道路等が多く市民の協力を得ながら整備を進めていく必要がある。		△
人件費②	12,123	12,208					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間、市民等で実施可能であるが、狭隘道路を拡幅することは市民の生活環境等に直結するため、市が対象となる市民に対し協力を依頼し、推していく必要がある。		△
国県支出金	4,104	4,000					目的・目標の達成手段として適切か 狭隘道路を拡幅するためには必要な事業である。		◎
地方債	0	900							
その他	0	0							
一般財源	64,273	45,115					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 買収価格や固定資産税評価額等から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。		◎
合計①+②	68,377	50,015					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。		◎
予算額③	56,260	37,906							
執行率①/③	100.0	99.7					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。		◎

【指標】											
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	生活道路整備条例で位置づけた道路										
実績値	415,892	415,892					m				
活動指標1	指定する道路（整備件数）										
目標値		1	1	1	1	1	件	達成状況とその理由(80) 指定する道路における道路後退協議の実施件数が昨年度より増加したため。			
実績値	1	2					件				
活動指標2	狭あい道路（整備件数）								狭隘道路における道路後退協議の実施件数が昨年度より減少したため。		
目標値		13	13	13	13	13	件				
実績値	11	9					件				
活動指標3											
目標値											
実績値											
有効性	成果指標1	指定する道路（整備延長）								建て替えや開発などに伴い市民等の理解を求め実施することから、対象となる土地の大小や形状により整備延長は昨年度から僅かに減少したが、目標値は達成した。	
	目標値		23	23	23	23	23	m			
	実績値	25	24					m			
	成果指標2	狭あい道路（整備延長）								狭隘道路における道路後退協議件数、整備件数が昨年度より減少したため。また、対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから数値上減少となった。	
	目標値		235	235	235	235	235	m			
	実績値	242	153					m			
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	生活道路整備条例に基づき、指定する道路及び狭隘道路について道路後退協議を依頼し整備を行った。建物の建て替えや開発などにあわせて協議件数に指標が左右される事業であるため目標値に届かなかった指標もあるが、長期的な狭隘道路等拡幅という「目指す方向性」には向かっているためB評価とした。									

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（高齢福祉課）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことのできるための体制を構築します	
関連根拠法令	宝塚市おむつ給付及び貸与事業実施要綱		
対象	要介護4又は5で常時おむつを使用している状態にある在宅の高齢者及びその家族介護者（市民税非課税世帯）	(対象指標欄)	① 事業の対象戸数 ② ③
手段	上記対象者におむつの給付を行う。おむつ・リハビリパンツ・尿とりパッド等の商品とその単価が記載されたカタログから必要な商品を選択し、給付上限金額（6千円）までは公費負担、上限を超えた分は自己負担で月1回自宅へ配達。なお、申請は担当のケアマネジャーを通じて行う。	(活動指標欄)	① おむつ新規給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③
意図	在宅の要介護高齢者又は在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することで、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続、向上を図り、福祉の増進に寄与する。	(成果指標欄)	① おむつ給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	平成31年度より給付品目の変更等については配達業者へ直接連絡いただくこととしており、延べ1,722人の方に給付を実施した。				
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
トータルコスト 単位：千円	11,684	11,144	11,218	10,696	9,054
事業費	9,086	8,513	8,644	8,099	7,275
人件費	2,598	2,631	2,574	2,597	1,779
減価償却費					
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他			5,600		3,000
一般財源	11,684	11,144	5,618	10,696	6,054
対象指標	① 戸	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 人	76	96	68	67
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	1,736	1,700	1,590	1,392
(上段: 目標値)		1,722	1,635	1,458	1,435
(下段: 実績値)	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 令和元年度より既定の組合せ内で選択する方式からカタログ内で選択する方式に改め、おむつ給付年間延べ人数が増加した。また令和3年度からサービス付き高齢者住宅等の施設入居者を対象外とするよう改めた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者を介護する家族介護者に紙おむつ等の給付を行う。								
					根拠法令	宝塚市おむつ給付事業実施要綱			
令和3年度の 実施内容	令和3年度は延べ1,574人の方に紙おむつ、リハビリパンツ、尿取りパッド等を給付し、在宅の要介護高齢者及びその介護者の負担を軽減した。								
めざすべき姿	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図る。								
現状	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上に寄与している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	9,086	8,200					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である <input type="radio"/>	
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済的な視点や個人情報保護の観点から現実的ではない <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	11,684	10,816					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 月1回の配達業務を含めておむつ類の単価について複数社の見積比較を行っており妥当な数値である <input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	11,684	10,816					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認している <input type="radio"/>	
予算額③	9,416	9,188					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和元年度より対象者へ給付品目のカタログを配布し上限金額内で自由に品目数を選択いただく方式に改めた <input type="radio"/>	
執行率①/③	96.5	89.2						

【指標】								達成状況とその理由(80) 制度について一定の周知が図られており、昨年度より増加している。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	おむつ新規給付人数 (年間延べ)							
目標値		70	80	80	80	80	人	
実績値	76	78					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	おむつ給付人数 (月毎給付人数の年間合計)							
目標値		1,580	1,605	1,605	1,605	1,605	人	
実績値	1,722	1,574					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	市民税非課税世帯に属する在宅の要介護高齢者におむつ等を給付することで、在宅高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図っていく。						

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度	
【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	03民02老02老	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1 住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
対象	依頼会員：市内に居住する65歳以上の高齢者で、何らかの援助を必要とする方。 提供会員：市内及び近隣に居住する方で、高齢者の方に対する援助活動を希望される方。		(対象指標欄) ① 65歳以上の市民 ② ③	
手段	介護等の支援サービスの利用者と提供者を会員として組織化し、アドバイザーが会員間の調整を行い、高齢者の生活を支援する。		(活動指標欄) ① 介護ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数 ② 介護ファミリーサポートセンター提供会員登録者数 ③	
意図	介護保険サービス外の生活援助サービスとして、介護ファミリーサポート事業を推進することにより、高齢者が地域で安心して生活できるようにする。		(成果指標欄) ① ファミリーサポートセンター延べ利用回数 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	令和2年度末会員数は569人でアドバイザー3人である。主な活動は食事の準備・後片付け128件、部屋の掃除・洗濯1,106件、外出の付添100件、留守見守り・話し相手147件、その他544件となっている。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	12,083	11,939	12,342	11,963	12,298	
事業費	事業費	10,351	10,185	11,484	11,097	11,409
	人件費	1,732	1,754	858	866	889
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			6,500		4,000
一般財源	12,083	11,939	5,842	11,963	8,298	
対象指標	① 人	65,232	64,768	64,180	63,455	62,590
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	81	112	120	131	139
	② 人	488	477	504	565	565
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 回	2,025	3,968	4,478	5,594	5,859
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	市内及び近隣に居住する援助活動を行いたい方に提供会員として協力を得、介護保険等サービス外の支援を受けたい高齢者の生活を支援する体制に取り組んだ。	
担当課総合評価	改善	会員相互の助け合いを目的とした当事業について一定の周知が図られたものと考えている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	生活の支援を受けたい高齢者（依頼会員）と高齢者の生活を手伝いたい方（提供会員）を相互に組織化し、アドバイザーが両会員間の調整を行うことで、依頼会員は安価にサービスの利用ができ、提供会員は報酬を得ることができる。								
						根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	令和3年度末時点の依頼会員数は71人、提供会員数は499人であり、利用回数は2,279回であった。生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者の日常生活の支援を行った。								
めざすべき姿	介護保険サービス外の生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。								
現状	昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響により会員数、利用回数ともに伸び悩んでいる状況が続いている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	10,351	7,866					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、高齢者の生活を支えるために必要なサービスである	○
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民団体や民間でも実施されているが、介護保険サービス外の高齢者の生活を支えるために必要なサービスとして市が実施している	△
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 介護保険サービス外の生活援助サービスとして高齢者の生活を支えるために必要なサービスである	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	12,083	9,610					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 依頼会員からは利用料と併せて年会費を徴収しており、適切な負担と考えている	○
合計①+②	12,083	9,610					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段で高齢者の生活を支えるために必要なサービスを提供できないか検討しているところである	○
予算額③	10,647	9,869						
執行率①/③	97.2	79.7					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託内容の見直しを行い、コスト削減を図った	◎

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	65歳以上の市民								
実績値	65,232	65,636						人	
活動指標1	介護ファミリーサポートセンター依頼会員年間実稼働人数								新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数のサービス利用が続いている。
目標値		100	115	118	118	118	118	人	
実績値	103	100						人	
活動指標2	介護ファミリーサポートセンター提供会員年間実稼働人数								新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数の提供活動が続いている。
目標値		76	84	84	84	84	84	人	
実績値	76	70						人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	介護ファミリーサポートセンター延べ利用回数								新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、少しずつ利用回数が増えてきている。
目標値		2,200	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	回	
実績値	2,025	2,279						回	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、少しずつ利用回数が増えてきている。							

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者就労支援事業		
課名	障害（がい）福祉課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障	
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2 住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令				
対象	1) 障害（がい）のある人で就労を希望する人、その家族、企業等 2) 市内に活動拠点のある障害者就労施設等共同受注窓口		(対象指標欄) ① 障害者手帳所持者数 ② 障害者就労施設等共同受注窓口 ③	
手段	1) 宝塚市障害（がい）者就業・生活支援センターの運営委託 2) 市役所における障害（がい）者短期任用事業 3) 障害者就労施設等共同受注窓口への団体運営補助金交付		(活動指標欄) ① 障害（がい）者就業・生活支援センターにおける相談者数 ② 市役所における障害（がい）者短期雇用者数 ③	
意図	宝塚市障害（がい）者就業・生活支援センター、ハローワーク等、関係機関の連携による相談支援体制を整備し、ネットワークの構築により、障害（がい）者の就労支援の充実と地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていくことができるようにする。また、障害（がい）者の工賃向上をめざし共同受注窓口へ補助金を交付する。		(成果指標欄) ① 障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数（年間） ② 障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職者の職場定着率 ③ 障害者就労施設共同受注窓口の受注額	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) 障害（がい）者就業・生活支援センターの運営を委託 2) 市役所における障害（がい）者の体験学習及び雇用（短期任用事業）は新型コロナウイルス感染拡大防止により未実施 3) 共同受注窓口へ運営補助金を交付した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	37,245	33,698	32,483	26,129	26,577	
事業費	33,781	31,067	29,909	23,532	23,909	
人件費	3,464	2,631	2,574	2,597	2,668	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金						
市債						
その他	9,060	6,617	6,000			
一般財源	28,185	27,081	26,483	26,129	26,577	
対象指標	① 人	13,300	13,162	12,791	11,992	
	② 団体	1	1	—	—	
	③	—	—	—	—	
活動指標	① 人	5,740	6,599	6,416	5,544	5,004
	② 人	0	1	0	0	
	③	—	—	—	—	
成果指標	① 人	60	60	60	60	40
(上段: 目標値)	② %	61	75	76	94	87
(下段: 実績値)	③ 円	90	90	90	90	90
		67	48	83	87	83
		3,763,398	3,423,000	—	—	—
		5,587,522	3,763,398	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持 障害（がい）のある人が地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていけるよう、障害（がい）者就業・生活支援センターにより、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築し、相談支援体制を整備して、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。また、平成30年度からは、障害（がい）福祉基金を活用し、障害（がい）者就業・生活支援センターの相談員を1名増員し、体制の強化を図っている。令和元年度からは共同受注窓口へ補助金を交付し、障害（がい）者の工賃向上への取組を支援している

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者就労支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	就労の困難な障害（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障害（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。								
根拠法令									
令和3年度の 実施内容	障害（がい）者就業・生活支援センター（以下「あとむ」という。）の運営管理は、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会へ委託し、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障害（がい）者の工賃水準の向上を図った。								
めざすべき姿	相談支援体制を整備し、障害（がい）者の就労支援の充実と工賃水準の向上を実現し、地域社会で経済的に自立し安心な暮らしを営むことができるよう支援する。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用人数の減少に伴い、あとむの支援による就職人数も減少しているため就労先の確保と更なる就労支援の充実を図る。共同受注窓口の受注実績は増加傾向にあり引き続き周知を強化し受注拡大を図る必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	33,781	36,798					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）者就労支援は障害（がい）者の自立と社会参加の促進に必要な事業である。	◎		
人件費②	3,464	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難であると考える。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）者の就労促進には必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		
その他	9,060	10,282					明確に説明できる資料はないが、単位あたりコストは妥当な数値であると考える。			
一般財源	28,185	29,132					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。	○		
合計①+②	37,245	39,414					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、十分な検証はしていない。	△		
予算額③	35,931	37,985								
執行率①/③	94.0	96.9								

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554					人			
活動指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習実件数									
目標値		99	99	99	99	99			内訳は施設実習45件（R2は53件）、企業実習14件（R2は46件）。企業実習は事業所が直接企業へ依頼した等の理由で減少しているが関係機関との連携はとれている。	
実績値	99	59								
活動指標2	障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数								登録事業所数は、入退に変化はなく現状維持となった。	
目標値		27	27	27	27	27	箇所			
実績値	27	27					箇所			
活動指標3	障害（がい）者就業・生活支援センターにおける相談者数								新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度実績及び目標値は下回ったが令和3年度から市内7ブロック各地域に委託相談支援事業所を設置したことで連携が強化された。	
目標値		5,740	4,269	4,269	4,269	4,269	人			
実績値	5,740	4,269					人			
成果指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数								一般34件、就労継続支援A型12件で目標値を下回り就労継続支援B型の利用が増えていた。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)	
目標値		78	78	78	0	0	人			
実績値	61	46					人			
成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数								令和2年度実績値及び目標値は上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり伸び悩んでいる。	
目標値		31	33	34	35	36	件			
実績値	31	32					件			
成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額								令和2年度実績値は上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり伸び悩み、目標値を下回った。	
目標値		6,140,686	6,748,613	7,416,725	8,150,980	8,957,927	円			
実績値	5,587,522	6,132,221					円			
達成状況に対する評価	B	障害（がい）者就業・生活支援センターについては、活動指標及び成果指標とも令和2年度実績値と目標値を下回ったが、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築するとともに相談支援事業所との連携等、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。共同受注窓口については、令和2年度実績値を上回り目標値を下回ったが、受注件数は増加しており、障害（がい）者の就労促進に取り組んだ。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境	施策名 循環型社会
	細施策名	1 環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します	
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象	全市民	(対象指標欄)	① 市民（推計人口） ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づいて諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。 1) 集団回収の奨励を行う。 2) ごみゼロ推進員による啓発を行う。 3) プラスチック類等の分別収集や分別の徹底の状況について広報する。 4) 啓発ポスター等の各種の啓発事業を行う。	(活動指標欄)	① 集団回収登録団体数 ② ごみゼロ推進員数 ③ 広報誌掲載数
意図	1) 焼却ごみ量の削減 2) 資源化率の向上	(成果指標欄)	① 焼却ごみ量 ② 資源化率 ③ 市民一人当たり一日平均ごみ排出量（家庭系）

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	ごみアプリ・広報・HP等の媒体を活用し、ごみの減量化・資源化について啓発し、集団回収奨励、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	32,679	35,177	36,628	42,587	42,785	
事業費	事業費	18,306	20,682	21,585	26,551	26,345
	人件費	14,373	14,495	15,043	16,036	16,440
	減価償却費					
財源内訳	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
一般財源	32,679	35,177	36,628	42,587	42,785	
対象指標	① 人	225,939	224,434	224,728	224,997	225,010
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 団体	370	371	369	365	367
	② 人	529	558	552	560	556
	③ 回	10	9	7	8	8
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① トン	53,626 53,284	53,891 55,610	54,159 55,178	52,949 54,732	52,949 54,611
	② %	— 29.8	— 29.3	— 30	31.2 29.7	30.9 28.5
	③ グラム	— 578	— 583	— 577	555.5 573	558.2 580

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性 効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的業務）
担当課総合評価	改善	平成29年度見直しの基本計画に基づき、ごみゼロ推進員の増員と研修会の実施、集団回収の奨励、事業者向け分別リーフレットの作成、広報にHPによる情報発信や啓発を行い、3Rの推進、ごみの分別の徹底に努めた。一方、事業系ごみの質が悪化しており、更なる啓発が必要である。当該事業はごみ行政の要となる事業であり、他の事業への影響が大きく、今後ごみの減量化・資源化が図れるよう努めていく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会 (1) ごみの減量・資源化の推進		関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)	
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。								
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和3年度の実施内容	いままでの事業を継続しつつ、多様化するごみに対応すべく現状の把握、分別ルールの整理と処理方法の検討を行った。								
めざすべき姿	市内で発生するごみ削減のための方法として、ごみそのものを作らない生活スタイルへなるよう啓発し、燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものをごみとせず資源化ルートに乗せ回収する。結果として環境負荷を低減し生活環境の保全を維持する。								
現状	家庭ごみは順調に削減できている。事業系ごみについては、コロナ前の約1割削減となっている。資源化量は昨年を上回るが、安価な製品を買い替える生活様式が蔓延しており、長く使えるものを選択するよう啓発する必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	18,306	17,491					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 家庭・事業別ごみ量、種別ごとのリサイクル量を把握している <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	14,373	14,485					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者・市民が自ら実施するよう推進する事業である。民間事業者との協調あり。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 環境省の推進する環境保全・生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	32,679	31,976					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コストメリットは他の事業に現れる。単純なコストでは表せない。 <input type="radio"/>	
合計①+②	32,679	31,976					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 集団回収奨励金は近隣他都市と同水準かそれ以下。他の施策については兼務が多く新たな展開はできていない。 <input type="radio"/>	
予算額③	22,120	22,680					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減には限界点までできている。コストをかけずに可能なことは都度検討している <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	82.8	77.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	啓発のための発信機会が制限されている中で可能範囲での実行となった		
活動指標1	広報・HP啓発数									
目標値		12	12	12	12	12	回			
実績値	10	11					回			
活動指標2	集団回収登録団体数									
目標値		370	370	370	370	370	団体	目標値には届かなかった。少子高齢化による、子供会・老人会の登録抹消が増加している。コロナの影響で活動が停滞しそのまま維持できていないなど厳しい状況。		
実績値	370	366					団体			
活動指標3	ごみゼロ推進員数									
目標値		529	551	551	551	551	人	目標値には届かなかった。活動指標2と同様の状況。		
実績値	529	528					人			
有効性	成果指標1	焼却ごみ量								
	目標値		53,042	52,853	52,663	52,473	52,283	t	達成率は102%、ただしコロナによる一時的なごみ量の低下が影響している	
	実績値	53,232	52,323					t		
	成果指標2	市民1人当たり家庭系燃やすごみ排出量								
	目標値		412.4	412.1	411.9	411.7	411.5	g	達成できているが、コロナの影響が無視できない。	
	実績値	412.6	405.5					g		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	主目標である焼却ごみの削減は達成できているが、コロナの影響が大きい。今後のリバウンドを警戒し、都度有効な施策を模索する必要がある								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業			
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和57年度	
【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	05労01労01労	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2 高齢者の就業機会の拡充に努めます		
関連根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
対象	補助金の支出先である公益社団法人宝塚市シルバー人材センター及び同センターの会員	(対象指標欄)		
		① シルバー人材センターの会員数		
		② ③		
手段	宝塚市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。	(活動指標欄)		
		① 高齢者就業機会確保事業費等補助金額		
		② ③		
意図	宝塚市シルバー人材センターが、民間等の就業先開拓を強化し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の機会の更なる確保を行う。	(成果指標欄)		
		① シルバー人材センター民間受注額（年間）		
		② 60歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの入会率 ③ シルバー人材センター会員の就業率		

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	高齢者就業機会確保事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付した。また、会員確保に係る支援として市広報誌で3か月にわたり特集記事の掲載を行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	25,151	25,680	22,042	15,849	13,109	
事業費	事業費	23,419	23,926	20,326	14,118	11,330
	人件費	1,732	1,754	1,716	1,731	1,779
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	25,151	25,680	22,042	15,849	13,109	
対象指標	① 人	873	905	920	952	1,105
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	23,329	23,836	20,236	14,028	11,240
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 百万円	163.7	181.1	180.7	180.5	175
	② %	—	—	—	—	—
	③ %	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5
		58.5	66	68.6	72.1	78

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている	
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している	
	有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
		⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
		⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況			
担当課総合評価	維持	コロナの影響を受け民間受注額は減少したものの、派遣事業における民間受注額は引き続き増加傾向にある。また、60歳以上人口に占める入会率は、広報誌における特集記事の掲載や入会説明会の臨時開催などにより一定の値を維持することができており、市としても、受注拡大及び会員確保に向けた同センターのPRを強化し、後押ししていく必要がある。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (2) 働く場の創出と多様な働き方の実現			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	高齢者に臨時・短期的な就業機会を与え能力活用を図ることにより、高齢者のいきがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。									
	根拠法令									
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律									
令和3年度の 実施内容	運営費及びサポート事業費について、国執行方針に基づき算出した補助金を交付している。なお、例年国執行方針上限額満額を交付していたが、令和3年度は市財政状況を鑑み一部カットし、交付した。また、会員確保に係る支援として、市広報誌に特集記事を掲載した。(令和3年8月、10月、令和4年2月の計3回掲載)									
めざすべき姿	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、シルバー人材センターが行う出張相談会等への参加者を増やす。その結果、会員数や民間受注額が増加することにより、高齢者のいきがい就業が実現する。									
現状	市広報誌への特集記事掲載の翌月は、ほかの月に比べ、入会者数が増えている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	23,419	21,553					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 高齢化が進み労働力が減少し、定年延長や年金の仕組みが変化する中、高齢者の就業機会確保は重要である。 <input checked="" type="radio"/>
人件費②	1,732	2,616						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 高齢者に特化したいきがい創出や短時間就労など、ニーズに合った働き方の提供は難しい。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。 <input checked="" type="radio"/>
その他	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市及び類似団体の状況を把握している。 <input type="radio"/>
一般財源	25,151	24,169						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易なコスト削減はできない。 <input type="radio"/>
合計①+②	25,151	24,169						
予算額③	23,419	21,553						
執行率①/③	100.0	100.0						

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	60歳以上の市民									
実績値	77,970	79,315					人			
活動指標1	高齢者就業機会確保事業等補助金額									
目標値		21,463	21,463	24,329	24,329	24,329	千円	国の執行方針に基づき補助金額を算出しているが、令和3年度分については、市の財政状況を鑑み、一部カットし補助を行った。(本来の補助金額23,329千円)		
実績値	23,329	21,463					千円			
活動指標2	シルバー人材センターに関する広報回数								市広報誌への特集記事掲載のほか、市役所定年退職者等へのチラシ配布や、就業機会配慮に係る庁内通知を行った。また、シニア世代向けの就職セミナーでチラシを配布した。	
目標値		6	6	6	6	6	回			
実績値	5	6					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	シルバー人材センター民間受注額(年間)								コロナ禍の影響により依頼のなかった宛名書きなどが、令和3年度になって再度依頼されるようになったことや、企業向けのパンフレット作成及び配布の結果、増加した。	
目標値		166.6	166.8	167.1	167.4	167.7	百万円			
実績値	163.7	187.1					百万円			
成果指標2	シルバー人材センター会員数								市広報誌への特集記事の掲載により、シルバー人材センターが担っているさまざまな業務ややりがいを持って就労する会員の姿が伝わり、出張相談会参加者が増えたため。	
目標値		883	893	903	913	923	人			
実績値	873	898					人			
成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率								ワクチン接種会場の案内業務に対して、未就業の会員を率先して誘導したことにより、就業率が上昇した。	
目標値		58.8	59.1	59.4	59.7	60	%			
実績値	58.5	67.4					%			
達成状況に対する評価	A	補助金については、市の財政状況を理由に減額したものの、市とシルバー人材センターとの密接な連携により、市広報誌への特集記事の掲載や、就業機会確保に係る庁内通知の発出を行うことができた。特に、令和2年度から実施している市広報誌への特集記事の掲載については、さまざまな業種を紹介することで、シルバー人材センターの固定されたイメージからの脱却を図り、実際に女性会員が231人(令和2年度末)から251人(令和3年度末)に増えるなど、一定の効果が見られている。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				
対象	市指定業種の事業所を立地し、操業するもの。 また、事業を既に営んでおり新たに設備投資のみを行うもの。		(対象指標欄) ① 宝塚市企業活動支援事業特定事業者 ② ③	
手段	企業立地又は設備投資を行う特定事業者に対し、奨励措置として、企業活動促進奨励金、事業所等賃料補助金、及び雇用促進奨励金を交付する。		(活動指標欄) ① 企業活動支援事業補助金認定申請事業者数 ② ③	
意図	既存企業の事業拡張や事業改善及び、新たな企業の立地を促進し、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を支援していく。		(成果指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付事業者数 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	広報たからづかや市ホームページのほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知活動を行った。今年度は、新たな認定申請はなかったが、企業からの問い合わせや相談は数件あった。また、企業活動促進奨励金を2件交付した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	18,888	10,941	1,125	1,201	1,310	
事業費	事業費	18,022	10,064	267	335	421
	人件費	866	877	858	866	889
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	18,888	10,941	1,125	1,201	1,310
対象指標	① 団体	236	242	242	242	242
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	0	0	0	1	1
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	2	2	2	2	2
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	宝塚商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化している。	
担当課総合評価	改善	事業所の新設、増設、移設に際して、新たに土地、家屋、償却資産を取得した企業を対象に奨励金を支給する補助事業であるが、平成24年度に創設して以来、既交付数4件となっている。引き続き商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化するとともに、市から企業訪問も行い、制度周知を徹底させ、企業立地の促進を図っていく。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	平成24年
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化			関連する分野別計画		
事業概要	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展および市民生活の向上に寄与することを目的とする。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	広報たからづかや市ホームページのほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知徹底を行った。令和3年度は、新たな認定申請はなかった。また、住友化学㈱及びTOA㈱に補助金を交付した。									
めざすべき姿	積極的な支援の活用に向けて、今後も商工会議所との連携強化による周知の徹底、適切な企業訪問及びHP等の媒体を積極的に利用し情報発信に努め、企業活動促進奨励金等を交付することにより、既存企業の事業拡大及び新たな企業立地を促進する。									
現状	制度創設以来、4件の補助金交付を行っている。そのうち2件は市内では数少ない大規模法人への補助金交付となっており、大規模法人の市外流出防止の一助となっている。今後も、市と商工会議所が共同して企業への周知活動を継続していく。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	18,022	18,651					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	866	872					産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展に寄与できている。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0					補助金交付事業のため、実施主体は民間事業者が行うものである。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	18,888	19,523					市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。	
合計①+②	18,888	19,523					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	18,922	19,700					明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。	
執行率①/③	95.2	94.7					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
							コスト比較を十分に行ったうえで事業をスタートしており、適切に推進できている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							コスト削減や事業効率化に向けて、引き続き検証を行う。	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	宝塚市企業活動支援事業特定事業者									
実績値	236	236						団体		
活動指標1	企業活動支援事業補助金認定申請事業者数									
目標値		1	1	1	1	1	1	件	目標値には到達しなかったが、現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。	
実績値	0	0						件		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	企業活動支援事業補助金交付事業者数（累計）									
目標値		3	4	5	4	2	2	件	目標値には到達しなかったが、現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。	
実績値	2	2						件		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度の補助金交付対象者である、住友化学㈱及びTOA㈱においては市内においても数少ない大規模法人である。当該補助金の交付により、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を図ることができている。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業	
課名	商工勤労課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3 地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例			
対象	市内全事業所	(対象指標欄) ① 市内全事業所 ② ③		
手段	平成19年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、宝塚商工会議所への事業補助、商店街等へのイベント補助、中小企業者への補助等を通じて、新規出店の促進、商工業の活性化、新産業の創出等を支援する。	(活動指標欄) ① 空き店舗活用事業補助金利用件数 ② 商業活性化推進事業補助金額 ③		
意図	社会・経済環境の変化に対応した実効性のある施策において、市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。	(成果指標欄) ① 主要商店街空き店舗率 ② ③		

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業等に補助金を交付した。また、商店街空き店舗活用事業補助金など各種補助金を商店街、中小企業者等へ交付したほか、市民への住宅リフォーム補助金の交付による積極的な市内事業者の活用促進を図った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	22,494	31,564	34,581	46,170	46,056	
事業費	事業費	9,505	14,024	15,703	26,672	26,058
	人件費	12,989	17,540	18,878	19,498	19,998
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					3,909
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	22,494	31,564	34,581	46,170	42,147	
対象指標	① 事業所	7,319	5,776	5,776	5,776	5,776
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 件	19	24	35	42	29
	② 円	322,594	1,971,435	2,176,150	2,414,185	2,490,583
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① %	17.6 20.49	17.6 20.79	17.6 21.17	17.6 20	17.6 20.45
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	宝塚商工会議所との連携、イベント事業補助金の交付及び事業の後援など。	
担当課総合評価	維持	商店街空き店舗活用事業補助金の交付期間短縮や住宅リフォーム補助金の上乗せ廃止などにより、コスト削減がなされた。一方、空き店舗入居事業者への各種補助や、地域活性化のためのイベントに積極的に取り組む宝塚バルなどの意欲的な商業団体に対する支援を行うなど商業の活性化に繋がる支援を集中的に行う予定だったが、イベントについては、コロナ禍のためほとんどが実施できなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和3年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、魅力ある店舗の新規出店への支援を行い、市内での消費額増加に取り組むとともに、商工会議所や市内各商店街組織等と連携して各種取組を実施することで、市内商工業の振興を図る。									
					根拠法令	宝塚市産業振興基本条例				
令和3年度の 実施内容	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業等に補助金を交付した。また、市内での新規出店に対し店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金を交付し、改装等に対する補助又は家賃に対する補助を行ったほか、市民への住宅リフォーム補助金の交付による積極的な市内事業者の活用促進を図った。									
めざすべき姿	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金及び店舗等リノベーション補助金により、市内に魅力ある店舗が増え、宝塚市商工業振興計画に掲げる「個店から始まるエリアの魅力向上」を実現させ、市内各エリアの魅力向上させ、市内での消費額増加を目指すもの。									
現状	市内において魅力ある店舗が少なく、買い物需要が市外へ流出している。そのため、本市における地域経済循環率は59.9%（2015年データ）と低い。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,505	10,542					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数の成果指標を達成しており、市民や社会のニーズを的確に捉えていると考える。			
人件費②	12,989	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 商工業振興計画の「個店から始まるエリアの魅力向上」実現のために必要な事業である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	22,494	23,622					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考える。			
合計①+②	22,494	23,622					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、近隣市と比べて概ね同程度である。			
予算額③	13,173	13,417					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップアンドビルドを行っている。			
執行率①/③	72.2	78.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市内全事業所									
実績値	7,319	7,319					事業所	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	商工振興事業広報回数							目標値には到達しなかったが、広報たからづか、市広報LINE、宝塚商工会議所ランドマークにて1回ずつ周知を行い、十分な申請状況であったため。		
目標値		5	5	5	5	5	回			
実績値	5	3					回			
活動指標2	商業活性化推進事業補助金交付件数							令和3年度もコロナ禍の影響もあったが、目標値を達成することができた。		
目標値		5	10	10	10	10	件			
実績値	3	5					件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	店舗等リノベーション補助金利用件数							令和4年度新規事業	
	目標値		0	10	10	10	10	件		
	実績値	0	0					件		
	成果指標2	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数							コロナ禍にもかかわらず新規出店の需要が高く、魅力店舗チャレンジ出店促進型6件、商店街空き店舗活用型5件の申請を受け、目標値達成となった。	
	目標値		11	11	11	11	11	件		
	実績値	0	11					件		
成果指標3	イベント延べ参加人数							令和3年度もコロナ禍のため、イベント回数が少なく、外出自粛等により訪れた参加人数も少なかったため。		
目標値		13,000	15,000	20,000	25,000	25,000	人			
実績値	12,600	12,600					人			
達成状況に対する評価	B	令和3年度に創設した店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金においては、8件の新規出店につながり、個店から始まるエリアの魅力向上の実現に向け、順調なスタートとなった。なお、市内での消費額増加については統計調査による把握となり、各年での実績確認が困難な状況である。商業活性化推進事業補助金については、活動指標目標は5件のイベントに補助を行い達成となったが、成果指標目標のイベント参加人数は未達成となり、令和3年度においても長引くコロナ禍の影響によりイベント開催ができなかった商店街等が多かった。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成11年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	06農01農04林
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名
	細施策名	1 農産物の生産量増加と消費拡大を図ります	
関連根拠法令			
対象	市民、農家数	(対象指標欄) ① 市民 ② 農家戸数 ③	
手段	1) 獣害被害を防止するための電気柵等設置に要する経費の一部を補助 2) 外来生物駆除の実施 3) 森林環境譲与税の活用により、災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上を図る。	(活動指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額 ② 防除柵補助農家数(延べ農家数) ③	
意図	1) 農作物被害防止事業として、猪防除柵の設置費の半額を補助することにより、農林業の振興を図る。 2) 外来生物の駆除を実施し、被害防止と共生への取組に資する。 3) 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図る。	(成果指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	市民からの農作物及び生活環境被害の通報に基づき、有害鳥獣を捕獲した(アライグマ275頭、イノシシ270頭、シカ58頭等)。有害鳥獣による農作物被害防止のため、4農会を対象として防除柵を設置した。事業費内訳は、国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」4,384千円、市費「農作物被害防止補助金」22千円。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	20,555	20,088	17,876	18,023	18,299	
事業費	11,896	11,318	11,011	11,098	11,185	
人件費	8,659	8,770	6,865	6,925	7,114	
減価償却費						
財源内訳						
国支出金						
県支出金			51	47		
市債						
その他						
一般財源	20,555	20,088	17,825	17,976	18,299	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	② 戸	866	879	894	905	917
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 千円	22	0	0	0	0
	② 農家数	22	25	40	29	97
	③	—	—	—	—	—
成果指標	① m	4,400	8,400	8,400	7,700	12,930
(上段: 目標値)		3,750	6,180	8,270	4,700	12,930
(下段: 実績値)	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況	各集落の農会長と協力し、地域の農家への農業被害拡大防止等に向けた連絡調整を行っている。有害鳥獣被害防止に積極的に取り組みたい集落には、専門家派遣事業(県事業)の適用を受けた。国庫補助を受けた防除柵の設置は各集落が自らの手で行っている。	
担当課総合評価	維持	鳥獣による農業被害は営農意欲を削ぐ大きな要因である。既設の防除柵に関しては、老朽化が進捗していることに加えて、適切な運用のためには日常管理が欠かせず、農業者との連携を深める必要がある。また、アライグマやハクビシンなど都市部住民の生活環境にも被害を与えていることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農04林	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画	農業振興計画	
事業概要	【有害鳥獣対策】 農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である農作物被害の防止を図る。【治山林道事業】 災害の拡大防止、森林の公的機能の向上と森林の保全及び振興を図り、公共福祉の増進に寄与する。									
令和3年度の 実施内容	市民からの農作物及び生活被害の通報に基づき有害鳥獣を捕獲（アライグマ223頭、イノシシ89頭、シカ51頭等）。農作物被害防止のため、6農会を対象に防除柵を設置（国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」9,060千円）。また、市町振興支援交付金を活用し「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を大原野西部で実施。									
めざすべき姿	これまででも有害鳥獣防除対策事業や柵の設置を対処療法的に対策を行ってきたが、依然として農作物被害の報告は少なくない。集落による防除柵の適切な管理や見回り等の重要性について、意識の醸成を図り、農作物被害やコストの軽減に繋がることを目指す。									
現状	農作物被害のある西谷地域では、主体的に防除柵の点検、補修を行う集落がある一方で、それらが適切に行われていないケースがある。									
根拠法令 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等										

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	11,896	11,876					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民、農家の安心、安全に寄与している。	
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	実施可能ではあるが集落全体での大規模な防除柵の設置となると、個人単位では実施が困難である。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	有害鳥獣による農家の営農意欲の低下や市民の危険を防ぐために必要な事業である。	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2としている。	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	防除柵について国が鳥獣被害防止総合対策交付金要綱で定める上限単価と大きな差がないように設定している。	
一般財源	20,555	20,596					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。	
合計①+②	20,555	20,596								
予算額③	12,400	12,525								
執行率①/③	95.9	94.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	農家戸数									
実績値	866	866					戸			
活動指標1	農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額									
目標値		52	52	52	52	52	千円	達成状況とその理由(80) 事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため		
実績値	22	0					千円			
活動指標2	防除柵補助農家数								事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（農家数3戸）	
目標値		35	22	22	22	22	人			
実績値	22	32					人	事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（870m）		
活動指標3	農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長									
目標値		8,710	3,180	3,180	3,180	3,180	m	畦畔など間接的被害もあったが農作物自体の被害報告は減少した。		
実績値	3,750	7,840					m			
成果指標1	有害鳥獣による農作物被害金額								有効性	
目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	千円			
実績値	4,140	2,341					千円	達成状況に対する評価 B 国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用した防除柵の設置に加え、将来の課題となっている狩猟者の後継者不足や侵入防止柵の破損箇所を増加などを解決するための「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を大原野西部で実施。専門的な知識を持った者を派遣し、現場調査や分析を行うことで、地区の獣害に対する解決の支援や、獣害対策に係る意識の醸成を図った。また、近年、技術が発達しているICTを用いた自動捕獲システム付きの囲いわなを大原野西部で導入をすることで、有害鳥獣の捕獲の効率化を図った。		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業	
課名	観光企画課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観	
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1 宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活します		

関連根拠法令			
対象	宝塚市を訪れる国内外の観光客。	(対象指標欄)	① 観光客 ② ③
手段	1) 観光誘客施策の実施：遠隔地での観光キャンペーンやアート関連のイベント等を実施。 2) 観光PRの実施：観光協会HPやSNS等を通じた魅力発信や、リボンの騎士プロジェクト（観光大使によるPR活動）の実施、観光宣伝用印刷物の作成・配布等を行う。 3) その他：観光関連団体との連携を図るとともに、次期観光振興戦略の策定を進める。	(活動指標欄)	① 観光PR回数 ② ③
意図	効果的な情報発信や、本市ならではの事業の展開によりまちの魅力を高め、国内外から観光客を誘致するとともに、「観光」を核とした地域経済の活性化を目指す。	(成果指標欄)	① 各施設入り込み者数 ② ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) 県外主要都市（横浜・名古屋）のデジタルサイネージを活用した誘客促進事業のほか、文化芸術都市としての魅力を発信するアートによる観光まちづくり事業を実施した。2) HPやSNS等を通じた情報発信や観光大使によるPRを実施した。3) その他：観光振興会議を開催し、宝塚市観光振興戦略の策定を進めた。				
-------------	---	--	--	--	--

年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
トータルコスト 単位：千円	49,135	55,597	44,320	48,347	57,441
事業費	23,158	29,287	22,867	22,379	39,655
人件費	25,977	26,310	21,453	25,968	17,786
減価償却費					
財源内訳					
国支出金	4,555	3,813	5,996	7,042	25,198
県支出金	1,248				
市債					
その他		12,100			
一般財源	43,332	39,684	38,324	41,305	32,243
対象指標	① 人	6,623,755	10,485,065	11,789,116	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
活動指標	① 回	23	28	48	36
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
成果指標	① 人	9,300,000	9,173,000	9,018,000	8,862,000
(上段: 目標値)	②	6,623,755	10,485,065	11,789,116	8,601,788
(下段: 実績値)	③	—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めないべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	例年、市国際観光協会及び市内観光関連事業者・団体等と連携・協力しながら観光キャンペーン等の事業を実施（※）しているほか、HPやSNSなどでも本市の観光情報を発信している。（※）令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により手法を変更して実施。	
----------	--	--

担当課総合評価	維持	コロナ禍で開催不可となった観光キャンペーンは、県外主要都市のデジタルサイネージ（DS）を活用する手法に切り替え実施した。結果、大都市主要駅構内のDS枠・計143面に広告を出稿でき、旅先としての本市の認知度向上に繋がった。また、リボンの騎士プロジェクトの一環で実施した「観光大使サファイア」の募集には、過去最多となる81名から応募があった。コロナ禍でのステイホームを意識し、SNSでの情報発信を強化したことなどがプラスに働いた。このほか、アートによる観光まちづくり事業では、開催期間の延長による来場分散、動画の活用など実施手法を工夫し、約5か月間で9,933人もの方にイベントに参加いただくことができた。
---------	----	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興に係る情報発信を含め、諸事業を実施する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	1) ウェルネスを体現する新しい観光コンテンツの造成事業 2) 文化芸術都市としての魅力を発信するアートによる観光まちづくり事業 3) SNS等を通じた情報発信や観光大使によるPRの実施 4) 観光振興会議を開催し、宝塚市観光振興戦略を策定 等									
めざすべき姿	効果的な情報発信や、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供する。その結果、まちの魅力が向上し、国内外から観光客を誘致するとともに、「観光」を核とした地域経済の活性化に寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要の低迷が続いており、各施設への入り込み者数は前年度に続き芳しくなかった。各種イベントも開催中止やオンライン配信等、実施内容の変更が相次いだ。観光PRについてはSNSを中心に積極的に実施した。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	23,158	31,993					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、観光客誘致において情報発信やイベント等の実施は適切だと考えている	
人件費②	25,977	26,160					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 裾野が広い観光事業者個々ではなく、“宝塚”全体で盛り上げるには、市または観光協会の関与が必要である	
国県支出金	5,803	5,000					目的・目標の達成手段として適切か 観光に関する情報発信やイベントを実施することで、目的・目標である「観光客誘致」を達成するために必要な事業である	
地方債	0	0						
その他	0	5,000						
一般財源	43,332	48,153					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者負担等について適宜検討しながら事業を実施している	
合計①+②	49,135	58,153					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コロナ禍で状況が変化中、様々な手法があり、十分なコスト比較は難しい	
予算額③	25,783	36,127					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業実施による効果が正確に測定できないため、コスト削減や効率化について適宜検証を行っている	
執行率①/③	89.8	88.6						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	観光客									
実績値	6,623,755	8,627,599						人	新型コロナウイルス感染症の影響により観光イベントの中止が相次ぎ、PR機会が減少したため、指標は未達となった。	
活動指標1	観光PR回数（観光大使活動回数）									
目標値		100	105	110	115	120		回	観光コンテンツの造成に意欲的な事業者や団体へ声掛けを行った結果、指標を達成した。	
実績値	112	96						回		
活動指標2	官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数									観光コンテンツの提供事業者のうち、2事業者が合同でイベントを実施した。残りの2事業者は令和3年度中に準備を終え、令和4年度に観光コンテンツを提供する予定である。
目標値		4	1	1	1	1		事業者		
実績値	0	4						事業者		
活動指標3	官民連携による新規観光コンテンツ提供数									観光コンテンツの提供事業者のうち、2事業者が合同でイベントを実施した。残りの2事業者は令和3年度中に準備を終え、令和4年度に観光コンテンツを提供する予定である。
目標値		1	1	1	1	1		コンテンツ		
実績値	0	1						コンテンツ		
成果指標1	観光入込客数									新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等、観光需要の落ち込みにより指標未達となった。
目標値		11,864,000	11,889,000	11,914,000	11,939,000	11,964,000		人		
実績値	6,623,755	8,627,599						人		
成果指標2	市内宿泊者数									新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等、観光需要の落ち込みにより指標未達となった。
目標値		136,250	138,000	139,750	141,500	143,250		人		
実績値	100,839	105,944						人		
成果指標3	観光消費額									観光消費額は例年10月に県より発表されるため、現時点での実績値および達成状況は不明である。
目標値		88,316	88,503	88,690	88,878	89,065		百万円		
実績値	47,304	0						百万円		
達成状況に対する評価	B	活動指標1については、コロナ禍の影響によるイベント中止が多く、目標にはわずかに届かなかったが、活動指標2・3は目標を達成することができた。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます	
関連根拠法令	校外行事・水泳指導に係る要支援児童生徒介助員派遣実施要項、特別支援教育推進派遣事業実施要綱		
対象	小・中・特別支援学校に在籍している主に障害（がい）のある児童生徒	(対象指標欄)	① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ③ 市立中学校特別支援学級在籍生徒数
手段	障害（がい）のある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限に伸ばす取組を進める。教育支援委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、O T（作業療法士）S T（言語聴覚士）の巡回相談の充実に取り組む。	(活動指標欄)	① 教育支援委員会および専門委員会の開催回数 ② ③
意図	障害（がい）のある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。	(成果指標欄)	① なかよし運動会の参加者数 ② O T・S T相談件数 ③

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	教育支援委員会では、241人の子どもについて適切な進学、進級について議論いただくことができた。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	292,090	282,523	276,500	257,237	247,845	
事業費	事業費	249,811	246,817	241,468	232,934	225,848
	人件費	42,279	35,706	35,032	24,303	21,997
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	11,606				
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	280,484	282,523	276,500	257,237	247,845	
対象指標	① 人	27	29	26	27	25
	② 人	499	448	405	358	296
	③ 人	135	111	114	119	113
活動指標	① 回	23	27	25	28	19
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 人	0	260	260	263	—
		0	184	182	192	—
	② 回	600	600	600	360	—
	442	821	733	890	711	
③	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	水泳・校外学習の介助員として大学生や市民の方に登録していただき、必要な学校に派遣している。	
担当課総合評価	維持	支援を要する児童生徒数が増加していることや支援内容が多様化している。令和2年度は、教育支援委員会及び専門委員会を23回開催する中で、各委員会の委員に241人の子どもに対するよりよい教育内容や環境のあり方について丁寧に議論した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	①安心安全な学校生活を送るため児童生徒一人一人の個別のニーズに応じた介助員、看護師、学習支援員等の人的配置を行う。また、特別支援学級整備事業とともに学校内の環境整備を行う。②支援体制の充実を図るため、OT・ST・通級指導担当・養護学校教員による巡回相談、研修会等を行い従事者のレベルアップに取り組む。③支援を受ける児童生徒の自立を目指し、スポーツ、作品、音楽を通じて交流を行う「なかよし運動会」「ふれあい作品展」「さよならコンサート」等を実施する。						根拠法令	学校教育法		
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために中止した。									
めざすべき姿	障害のある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようになる。									
現状	障害がある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限伸ばす取り組みを進めている。教育支援委員会を開催、就学先を決定し、学級編成を行う。介助員や学習支援員の配置、OT、STによる巡回相談、なかよし運動会やふれあい作品展などの行事の開催など行なう。									

【決算額】	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	249,811	237,778					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎ 障害のある児童生徒のもてる可能性を伸ばすために必要な事業である。
人件費②	42,279	47,023					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ◎ 法律等で実施が義務付けられている事業である。
国県支出金	11,606	2,223					目的・目標の達成手段として適切か ◎ 個々の実態に応じて取り組むことができる必要な事業である。
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	280,484	282,578					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ◎ 受益者に負担を求めすぎない事業である。
合計①+②	292,090	284,801					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか △ 市によって異なるため、十分なコスト比較はできていない。
予算額③	260,413	250,694					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか △ 十分な検証はできていない。
執行率①/③	95.9	94.8					

【指標】	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数									
実績値	27	32							人	
活動指標1	教育支援委員会及び専門委員会の開催回数									
目標値		20	20	20	20	20	20		回	
実績値	23	20							回	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	なかよし運動会の参加率									
目標値		100	100	100	100	100	100		%	
実績値	0	0							%	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響で成果指標が達成できなかったが、就学先の決定や介助員等の配置など順調に推進できている。								

達成状況とその理由(80)	
目標値は達成している。	
コロナウイルス感染症の影響で今年度も開催できず、目標は達成されなかった。	

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業			
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度	
【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	10教01教02教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4 学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				
対象	宝塚市立小学校児童数、中学校児童数		(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③	
	手段	学校司書を宝塚市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図る。		(活動指標欄) ① 年間配置日数 ② ③
		意図	学校図書館の活性化を学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	学校図書館担当教員と連携を図りながら、学校司書を各校に年間130日配置した。年度当初には、児童生徒対象に図書館ガイダンスを行ったり、国語の授業でブックトークを行ったりして、学校図書館を活用した児童生徒の読書活動推進につながった。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	37,377	35,235	36,236	36,246	35,943	
事業費	事業費	35,645	33,481	33,662	33,194	32,842
	人件費	1,732	1,754	2,574	3,052	3,101
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,741				
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	35,636	35,235	36,236	36,246	35,943	
対象指標	① 人	12,142	12,136	12,351	12,321	12,348
	② 人	5,257	5,280	5,245	5,406	5,537
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 日	130	130	130	130	130
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 冊	60	60	60	60	60
		50	49.5	51	49.6	48.3
	② 冊	24	24	24	24	24
		8.1	10.8	11.8	12.5	10.6
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効果性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	各学校の教職員や図書ボランティアと学校司書が協力して、魅力ある学校図書館の環境整備に取り組んでいる。	
担当課総合評価	拡充	学校司書を配置してから、学校図書館利用人数や児童生徒の年間平均貸出冊数が増加している。今後、さらなる学校図書館の活性化に向けて、配置日数の増加が望ましい。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	市立小・中学校に司書を配置し、学校図書館の環境整備等を行うとともに、児童生徒の読書活動を推進する。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	司書チーフ3名を含め39名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数の増加につなげることができた。									
めざすべき姿	学校図書館の活性化について、学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を一層推進する姿									
現状	司書による蔵書点検や授業支援など学校図書館担当教員や図書ボランティアとの協働が読書推進につながっている。一日4時間勤務のため、児童生徒の対応に追われ規定時間内では事務などが十分にできない現状があり、勤務時間や勤務日数の増加がのぞまれる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	35,645	33,707					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒、学校やボランティアのニーズに合致している事業。	◎		
人件費②	1,732	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間等のサービス提供が困難。	△		
国県支出金	1,741	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため、本事業における司書配置は適切。	○		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	35,636	37,195					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 現状、妥当な水準であると考えている。	○		
合計①+②	37,377	37,195					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町の事例は把握している。	○		
予算額③	36,816	33,939					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他市町の状況をふまえた丁寧な比較検証が必要。	△		
執行率①/③	96.8	99.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小・中学校児童生徒数									
実績値	17,399	16,703					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	学校司書年間配置日数									
目標値		130	130	130	130	130	日			
実績値	130	130					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	1人当たりの年間貸出冊数（小学校）								概ね目標値を達成している。	
目標値		60	60	60	60	60	冊			
実績値	50	59					冊			
成果指標2	1人当たりの年間貸出冊数（中学校）									
目標値		24	15	15	15	15	冊			
実績値	8.1	10					冊			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については達成しているが、成果指標については達成できていないため、B評価とした。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	3 心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます	
関連根拠法令	中学校部活動支援補助金交付要綱・対外課外活動参加補助金交付基準		
対象	宝塚市立中学校の生徒	(対象指標欄) ① 市立中学校生徒数 ② ③	
	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における外部指導者の配置、吹奏楽部の楽器購入、吹奏楽部・コーラス部の合同演奏会の主催、野球教室の開催、大会参加費、交通費、宿泊費等の一部補助を行う。	(活動指標欄) ① 外部指導者数 ② 外部指導者による指導日数 ③	
	公立中学校の部活動を支援することで市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。	(成果指標欄) ① 県大会以上出場件数 ② 補助件数 ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	市立12中学校で合計62人の部活動外部指導者を配置し、専門的な指導を行った。音楽活動の活性化に努めた。フレッシュコンサート、野球教室は予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、参加費、交通費等の一部補助を行った件数は25件であった。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	14,334	16,921	18,519	15,326	14,909	
事業費	事業費	10,004	12,536	12,512	12,729	
	人件費	4,330	4,385	6,007	2,597	
	減価償却費					
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	14,334	16,921	18,519	15,326	14,909	
対象指標	① 人	5,257	5,280	5,245	5,406	5,537
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	61	62	62	57	57
	② 日	4,041	4,185	4,230	3,960	3,870
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 件	60	60	60	41	41
		21	43	53	49	44
	② 件	66	66	66	47	47
		25	52	63	55	51
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)
協働の取組み状況	部活動外部指導者を地域にお住まいの方に要請して技術的な指導を受けている。	
担当課総合評価	維持	西谷中学校の立地条件から、他校よりも部活動での移動に金銭的な負担が大きく、それを補助することができた。また、他校においても、上位大会出場時に金銭的な負担を軽減することができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	
事業概要	学校教育の一環である部活動に参加することで、生徒一人ひとりが顧問や仲間との関わりの中でそれぞれの個性や能力を伸長したり、自信をつけたり自己有用感、社会性や人間性を育むなど、様々な経験を積むことが期待される。このような、生徒たちの「育ち」を支えるために、部活動において生徒達が専門的な指導を受けられるよう部活動指導員を配置する。また、県大会以上の大会に出場した部活動については大会参加に係る交通費を一部補助することで、生徒たちの部活動参加を支援する。								
令和3年度の実施内容	市立12中学校で合計62人の部活動外部指導者を設置し、専門的な指導を行った。吹奏楽部の楽器等の購入を行い音楽部活動の活性化に努めた。フレッシュコンサートを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。部活動に係る参加費、交通費等の一部補助を行った件数は48件であった。								
めざすべき姿	市立中学校の部活動を支援することで部活動が活性化し、市内中学生がいまいきと部活動ができるようになる。								
現状	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外部指導者の指導日数が減少した。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	10,004	10,791					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、部活動推進に対する補助のニーズは高いと考える。			
人件費②	4,330	9,592					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 部活動は学校教育の一環であり、市が実施する必要がある。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 生徒たちの「育ち」を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導員の設置は必要な事業である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	14,334	20,383					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべき事業ではなく、妥当な水準である。			
合計①+②	14,334	20,383					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間でコスト比較を行った。			
予算額③	11,509	12,359					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減が難しいと考える。			
執行率①/③	86.9	87.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校生徒数									
実績値	5,403	5,240					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	外部指導者数									
目標値		62	62	62	62	62	人	目標値を達成することができた。		
実績値	61	62					人			
活動指標2	外部指導者による指導日数								新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、概ね目標値を達成することができた。	
目標値		4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	日			
実績値	4,041	3,950					日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ノー部活デイ達成率								概ね目標値を達成できた。	
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	83.8	93.8					件			
成果指標2	補助件数								目標値を達成できた。	
目標値		47	47	47	47	47	件			
実績値	25	48					件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部指導員の指導日数は減少したが、昨年度よりは大会の開催が増加したため、県大会以上の出場件数及び補助件数は増加した。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業			
課名	教育研究課	事業開始日		
【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	10教01教03教	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5 安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育基本法			
対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄)		
		① 市立小中特別支援学校教員数		
		② ③		
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」を整備する。	(活動指標欄)		
		① 情報教育講座の開催数		
		② ③		
意図	宝塚市教育振興基本計画に規定された「時代に応じた教育環境の整備に努めます」を実現させるため、学校間ネットワークを充実し、教職員の教育活動におけるICT機器活用能力向上を図る。	(成果指標欄)		
		① 校務用コンピュータの稼働		
		② 情報教育講座の参加者数 ③		

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	タブレット型パソコンを各校で導入し、教室で指導者用デジタル教科書を提示しながら授業を進めるなど、ICTを活用した授業を積極的に活用できた。また、GIGAスクール用タブレットパソコンの導入に向けて、各校で研修会を実施した。他にも、プログラミング教育の本格実施に伴い、小学校での研修も実施した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	464,163	246,589	245,791	145,721	87,790	
事業費	事業費	450,751	232,032	231,602	133,515	73,156
	人件費	13,412	14,557	14,189	12,206	14,634
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	202,422				
	県支出金					
	市債	212,000				
	その他	16,800				10,000
一般財源	32,941	246,589	245,791	145,721	77,790	
対象指標	① 人	1,158	1,140	1,145	1,157	1,147
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 回	10	13	10	19	19
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 台	1,284	1,284	1,372	1,335	1,102
		1,284	1,284	1,372	1,335	1,102
	② 人	250	250	250	250	250
		100	198	104	224	256
	③	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	<p>宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の基盤整備を進めます」について、その基幹システムであるスクールネット宝塚のシステム拡充をソフト面・ハード面でこれまで以上に図ることができ、学校の情報教育の基盤が構築できつつある。具体的には、タブレット型パソコンを各教室で使用できる環境を実現することで、わかりやすく興味を持って学習に取り組める環境が構築できている。もっとも、GIGAスクール構想の実現を進め、1人1台タブレットを使った授業の実施に向け、これまで以上の学校支援体制を図らなければならない。</p>

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。								
						根拠法令	教育基本法		
令和3年度の実施内容	GIGAスクール用タブレットパソコンを児童生徒に配布し、授業内での積極的な活用を始めた。また、オンライン授業や著作権に関わる研修も各校で実施した。								
めざすべき姿	誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる。								
現状	GIGAスクール構想が開始され、試行錯誤しながら授業内等で利用している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	450,751	478,734					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	13,412	18,646					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供が困難 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	202,422	43,853					目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>	
地方債	212,000	0					事業の目的が上位施策の目標に合致している <input checked="" type="radio"/>	
その他	16,800	30,000					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input checked="" type="radio"/>	
一般財源	32,941	423,527					受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業） 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="checkbox"/>	
合計①+②	464,163	497,380					費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="checkbox"/>	
予算額③	452,287	492,553					費用については妥当な水準と考えている。 <input type="checkbox"/>	
執行率①/③	99.7	97.2						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市立小中特別支援学校教員数							人	達成状況とその理由(80) GIGAスクール指導力向上プログラムを予定通り実施できた。	
実績値	1,158	1,171								
活動指標1	GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数									
目標値		21	40	40	40	40	回			
実績値	10	21					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有効性	成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合								GIGAスクール構想が本格的に開始し、クラウドサービスの利活用が十分にできていないため。 GIGAスクール構想が本格的に開始し、現時点では機器の利活用の習得が中心となっているため。
	目標値		100	100	100	100	100	%		
	実績値	92	85					%		
	成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力								
	目標値		100	100	100	100	100	%		
	実績値	85	78					%		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想が本格的に開始し、機器の利用という段階から、どのようにICTを活用した授業をすれば効果的かという視点での取り組みが始まってきている。今後は、学校現場の様々な取り組みを支えつつ、教育委員会が目指すべきものに向かって考え方を共有し、取り組んでいけるかが課題となる。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業		
課名	教育支援課	事業開始日	平成15年度
【事業概要】			
会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 学校教育
	細施策名	1 子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます	
関連根拠法令	教育基本法		
対象	市立幼小中に在籍する子どもとその保護者及び教職員	(対象指標欄) ① 市立幼・小・中在籍子ども数 ② 教職員数 ③	
	通常の学級に在籍し、一斉指導に馴染みにくく不適応を起こしがちな児童生徒に対し個別支援を行う子ども支援サポーターを配置する。 支援ボランティア派遣〈子どもの教育的ニーズに応える〉 学校園訪問相談の実施〈大学教員や医師等専門家が教職員の指導のあり方について助言する〉 幼稚園巡回カウンセリングの実施〈巡回相談員（臨床心理士）が保護者・教職員の相談に応じる〉	(活動指標欄) ① 子ども支援サポーター「心理相談員」配置児童数 ② 子ども支援サポーター「心理相談員」配置生徒数 ③ 子ども支援サポーター「コーチングサポーター」配置生徒数	
	子どもが豊かな学校生活を送る。一人ひとりの子ども理解を基盤に据え、学校全体の指導力を高める。心理サポーター：精神的安定を保つための個別支援を行う。コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援を行う。別室登校指導員：教室に入りづらい生徒が安心して学べるように別室において個別支援を行う。	(成果指標欄) ① 別室登校生教室復帰率 ② 支援ボランティア配置充足率 ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	1) 休校明けの6月に学校に対して聞き取り調査を行い、全小学校と必要な中学校に子ども支援サポーターを配置した。新たな環境での学校生活において課題が見られる子どもについて追加配置の希望調査を行い、9月より随時配置した。2) 市立幼小中の子どものために必要な支援を検討、実施。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	76,436	77,006	71,013	70,343	65,170	
事業費	事業費	53,057	53,327	56,425	55,628	50,052
	人件費	23,379	23,679	14,588	14,715	15,118
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	3,261				
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	73,175	77,006	71,013	70,343	65,170	
対象指標	① 人	17,963	23,253	18,397	18,517	18,742
	② 人	1,547	1,543	1,352	1,223	1,215
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	59	65	75	64	68
	② 人	6	10	13	11	8
	③ 人	9	12	11	11	8
成果指標 (上段: 目標値)	① %	100	100	100	100	100
		35	27.2	26.4	43.7	39.7
	② %	100	100	100	100	100
成果指標 (下段: 実績値)		59	58	72.3	88.4	82.4
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
効率性	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育ていけるよう、子どもの心の育ちと大人の関わり方を考える講座を開催した。	
担当課総合評価	維持	心理相談員の配置により、対象の子どもが落ち着き子どもたちが豊かな学校生活を送ることができた。心理相談員と教職員が連携してより効果的に支援した。別室登校生徒の教室復帰率は35.0%と昨年度より上がり、来年以降につながる指標である。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育支援課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	一人ひとりの子どもが豊かで自分らしく輝き安定した学校生活を送れるため、心理発達面や学習面に対する適切な支援を行う。心理発達面では、集団になじみにくく不適応を起こしがちな通常の学級に在籍する児童生徒に対し、心理サポーターを配置し心理的個別支援を行う。また不登校の未然防止の一環として、中学校では学級に入りづらい状況の生徒のために校内別室に別室登校指導員を配置し、小集団内での個別支援を行う。加えてSC等専門家を派遣し教員の多角的な子どもの理解を深める。学習面では学びのパートナーを配置し学習理解の支援を行う。						根拠法令	教育基本法		
令和3年度の 実施内容	子ども支援サポーター（心理サポーター・コーチングサポーター・別室登校指導員）を配置し学校現場において一人ひとりに必要な個別支援を行う。支援ボランティア（学びのパートナー）派遣、学校園訪問相談（医師や大学教員に子どもの様子を観察してもらい学校園の正しい理解に繋げる）の実施。									
めざすべき姿	子どもが豊かな学校生活を送る。一人ひとりの子ども理解を基盤に、学校全体の指導力を高める。心理サポーター：精神的安定を保つための個別支援。コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援。別室登校指導員：教室に入りづらい生徒の個別支援。									
現状	学校訪問を行い、子どもの観察等を通して心理サポーターを配置している。子ども支援サポーターの配置効果が年々増し、教職員の子どもの理解が深まっている。またそのことにより適切な対応や支援が浸透しているのを感じる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	53,057	52,636					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的なニーズを捉えた事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	23,379	23,544					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者の実施はなじまない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	3,261	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため適切な手段である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0								
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	73,175	76,180					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市とのコスト比較は行っている。	<input type="radio"/>		
合計①+②	76,436	76,180								
予算額③	57,881	56,476					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減をすると十分な事業効果が見込めない。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	91.7	93.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校生徒数									
実績値	5,257	5,404					人	達成状況とその理由(80) 昨年度と同一の達成状況となった。引き続き配置校数を増やせるよう努力していく。		
活動指標1	別室登校指導員の配置率									
目標値		33.3	34.3	37.15	40	42.9	%			
実績値	30.6	30.6					%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	別室を利用した児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合								令和2年度と比較し授業日数や行事も増え、各々の目標にむけて別室登校指導員と子ども達の信頼関係が深まり、それを根幹としたクラスの仲間や教職員との繋がりが広がった。	
目標値		38	41	44	47	50	%			
実績値	35	41.7					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	別室登校指導員の配置率は横ばいとなったが、今年度は今まで以上に別室登校指導員の研修内容を深めることに注力した。具体的には各別室登校指導員が一人一人の別室通室生の状況を客観的に見立て、教職員と共有しながらよりそれぞれの生徒に適切な支援を展開していくことをめざしてきた。結果、教職員の子どもの理解や集団になじみにくい子どもへの理解が深まったことにより適切な対応や支援が浸透しているのを感じる。課題としては、指導員を配置する学校の数を増やしていくための環境を整えることだと認識している。								

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業			
課名	中央図書館	事業開始日	昭和55年度	
【事業概要】				
会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	1) 市民、市内在勤・在学者 2) 阪神7市1町の住民 3) その他利用者（館内利用のみ）	(対象指標欄) ① 市民 ② 阪神7市1町の住民 ③		
手段	1) 多様な市民ニーズに応えるべく図書、資料の収集と提供、調査相談業務を行う。 2) 多彩な行事の開催をはじめ、市民ニーズに対応したサービスの拡充を行う。 3) 他部署、市内公共施設との連携や移動図書館車の活用のほか、館外イベントに積極的に参加する。 4) 「子どもの読書活動推進計画（第3期）」に基づき、関係各課と協力、連携し推進する。	(活動指標欄) ① 図書館利用登録者数 ② ③		
意図	市民の多様な資料・情報のニーズに応えるとともに、市民の集いの場、居心地の良い場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を推進する。	(成果指標欄) ① 図書館での市民1人あたり貸出冊数 ② ③		

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	令和2年10月に小浜・安倉分室を開室、西谷夢プラザ内にふれ愛ライブラリーを設置するなど、市民の読書環境の整備、拡大を進めた。すべての世代が利用し参加できる多様な事業の実施に取り組むとともに、人々が集い楽しむ居場所として北西広場など交流スペースの充実を引き続き行った。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	227,680	184,386	204,395	187,160	178,547	
事業費	事業費	127,150	82,567	104,841	95,405	80,171
	人件費	100,530	101,819	99,554	91,755	98,376
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	18,727				
	県支出金					
	市債	5,300		0		
	その他	7,698	11,300	18,088	513	606
一般財源	195,955	173,086	186,307	186,647	177,941	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	② 人	1,771,002	1,778,313	1,781,434	1,781,860	1,783,576
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	52,315	56,106	58,782	57,630	58,495
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 冊	9 7,287	9 8,468	9 8,542	9 8,163	9 8,453
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
担当課総合評価	改善	ボランティアとの協働については、子ども向け集会活動や障害者サービスを継続して行った。令和元年度に開始した返却図書の配架と書架整理を行う「ならべるボランティア」はコロナ対応のため活動できなかったが次年度以降再開予定。「にしたに森の図書館」や認知症に優しい図書館の企画でも市民とともに取組んだ。
		広告看板の増など自主財源を確保を目指した。また、今後の課題の一つである、集いの場やサードプレイスとなる、北西広場等の整備について、武庫川女子大連携事業を活用し、若年層の意見を反映させる試みに着手した。市民の読書環境の整備を図るため、小浜・安倉地区に新分室を開室し、西谷地区に読書スペース「ふれ愛ライブラリー」を設置した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画ほか		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
					根拠法令	図書館法			
令和3年度の 実施内容	多様な市民ニーズに応えるべく資料の収集・提供・調査相談業務などの図書館運営を行った。恐竜学に関する読書講演会と同時に移動博物館車による化石の展示を実施したほか、認知症関連講座やレコードコンサート、西谷少年自然の家や西図書館への移動図書館車の出張など、図書館の魅力を伝える多彩な事業を実施した。								
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し読書活動を推進する。								
現状	コロナ禍の中、イベント開催回数や参加人数は増えていない。認知症関連講座などの新しい企画への参加者は徐々に増えているが、広報に課題がある。開館後40年余を超え、老朽化した施設の修繕とそれに伴う休館など利用者の理解を得ながら実施する必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	127,150	126,016					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平成30年度（2018年度）の利用者満足度調査では、満足とやや満足の合計が88%に達し、市民の読書活動と生涯学習を支援する施設としての役割を十分に果たしている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間で実施する例もあるが、専門性と経験を有した司書を中心とした事業であり、市民・他部署・他機関・ボランティアとの協力など、継続性観点から現実的ではない。 目的・目標の達成手段として適切か 市民の読書活動や生涯学習を支援する中核的な施設として、図書館の管理運営は欠かすことができない。			
人件費②	100,530	95,920					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者に負担を求めべきでない事業である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。			
国県支出金	18,727	12,078					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 指定管理者制度について、社会教育委員の会議と図書館協議会からの「指定管理者制度の導入は望ましくない」との意見を踏まえ、教育委員会当面の導入しないこととした。			
地方債	5,300	0								
その他	7,698	7,752								
一般財源	195,955	202,106								
合計①+②	227,680	221,936								
予算額③	131,822	127,033								
執行率①/③	96.5	99.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	図書館行事開催回数									
目標値		250	260	270	280	290	回			
実績値	175	234					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数									
目標値		9	9	9	9	9	冊			
実績値	7.287	8.36					冊			
成果指標2	図書館利用登録者数									
目標値		53,000	57,000	58,000	59,000	60,000	人			
実績値	52,315	49,455					人			
成果指標3	来館者数									
目標値		110,000	330,000	335,000	340,000	345,000	人			
実績値	0	111,432					人			

達成状況とその理由(80)

コロナ禍による利用制限のため、開催回数、参加人数とも目標値に達していない。

コロナ禍による利用制限、空調機器更新工事による休館のため、目標値に届いていない。

コロナ禍による利用制限と西図書館空調工事による休館のため、目標値に達していない。

令和3年12月から来館者数の把握を開始したため、令和3年度の実績値は中央図書館の4か月分の数値であり、目標値も令和4年度の3分の1とした。

達成状況に対する評価 B 活動指標1は、コロナ禍による利用制限により、定例行事を含むイベントの開催回数や参加人数は例年を下回っているが、令和2年度に比べると、感染対策を取りながらイベントを実施することができた。成果指標2と3は、令和3年12月から西図書館が空調工事のため休館しており、中央図書館・各分室・移動図書館については、西図書館利用者へのサービスの継続を担ったため、利用が大幅に伸びている。西図書館の数値を含めた全体としては減少しているが、休館の影響を考慮すれば、概ね順調であるためB評価とした。

令和 2年度事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業		
課名	西図書館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3 魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法			
対象	1) 市民、市内在勤・在学者 2) 阪神7市1町の住民 3) その他利用者（館内利用のみ）		(対象指標欄) ① 市民 ② 阪神7市1町の住民 ③	
手段	1) 多様な市民ニーズに応えるべく図書、資料の収集と提供、調査相談業務を行う。 2) 多彩な行事の開催をはじめ、市民ニーズに対応したサービスを拡充する。 3) 他部署、市内公共施設との連携や館外イベントに積極的に参加する。 4) 「子どもの読書活動推進計画（第3期）」を関係各課と協力、連携し推進する。		(活動指標欄) ① 図書館利用登録者数 ② ③	
意図	市民の多様な資料・情報のニーズに応えるとともに、市民の集いの場としての機能を備えた図書館を目指し、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を推進する。		(成果指標欄) ① 図書館での市民1人あたり貸出冊数 ② ③	

【コスト及び成果】

令和 2年度の活動状況	感染拡大防止対策に努めながら、子ども読書講演会やぬいぐるみのおとまり会、司書が選んだ福袋などの行事を実施した。また、令和3年度実施予定の空調設備等の改修工事に係る実施設計委託を2月末に完了した。さらに、故障により停止した管理諸室の空調設備の改修工事を実施した。					
年度	令和 2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
トータルコスト 単位：千円	116,683	112,787	103,283	114,624	116,011	
事業費	事業費	42,223	38,002	38,669	49,487	44,099
	人件費	74,460	74,785	64,614	65,137	71,912
	減価償却費					
財源内訳	国支出金	1,430				
	県支出金					
	市債	0				
	その他	6,374	7,151	14,806	398	357
一般財源	108,879	105,636	88,477	114,226	115,654	
対象指標	① 人	232,854	233,604	233,950	234,280	234,322
	② 人	1,771,002	1,778,313	1,781,434	1,781,860	1,783,576
	③	—	—	—	—	—
活動指標	① 人	52,315	56,106	58,782	57,630	58,495
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—
成果指標 (上段: 目標値) (下段: 実績値)	① 冊	9 7.287	9 8.468	9 8.542	9 8.163	9 8.453
	②	—	—	—	—	—
	③	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
有効性	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
効率的性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
協働の取組み状況	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めない事業（義務的事業）
担当課総合評価	改善	ボランティア団体の協力を得て定例行事として、おはなし会や親子で参加する赤ちゃん向け行事を、特別行事として、ぬいぐるみのおとまり会などを実施した。ボランティア養成講座、ボランティア団体の協力を得て実施していた対面朗読については、コロナの影響により中止した。 感染拡大防止対策に努めながら、図書館運営を行い、子ども読書講演会やぬいぐるみのおとまり会などの行事も実施した。また、併設の西公民館との初めてのコラボレーション企画として、公民館まつりに合わせ、絵本の読み聞かせやリサイクル本の配布会を実施し、さらなる図書館利用者の確保と読書の推進に努めた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	西図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
	根拠法令 図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則								
令和3年度の実施内容	感染拡大防止対策に努めながら図書館運営を行い、ぬいぐるみのおとまり会や子ども読書講演会、新規事業として託児サービスなどの行事を実施した。また、空調設備外改修工事により令和3年12月から令和4年5月末まで休館しているが、小林フラワーカーデンやくらんど人権文化センターで貸出等を行い図書館サービスを継続した。								
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子ども達の読書環境を整備し読書活動を推進する。								
現状	コロナ禍の中、イベント開催回数や参加人数は増えていない。また、12月から空調設備外改修工事を実施しており、集会室の利用ができないため、一部行事はくらんど人権文化センターで実施した。6月の再オープンに向け諸準備を進める。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	42,223	53,372					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	74,460	75,091					平成30年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で88%、西で90%と市民から高い評価を得ている。	
国県支出金	1,430	9,000					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					民間で実施する例もあるが、市区自治体数815に対し図書館設置数は807となり、設置率は99%に達しており、市に必備の施設である。	
その他	6,374	982					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	108,879	118,481					図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、上位施策の実現に寄与している。	
合計①+②	116,683	128,463					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	43,169	54,875					図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めべきでない事業である。	
執行率①/③	97.8	97.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							指定管理者制度について、社会教育委員の会議と図書館協議会からの「指定管理者制度の導入は望ましくない」との意見を踏まえ、教育委員会当面的導入しないこととした。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	図書館行事回数							
目標値		170	170	280	280	280	人	
実績値	125	131					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数							
目標値		9	9	9	9	9	冊	
実績値	7.29	8.36					冊	
成果指標2	図書館利用登録者数							
目標値		53,000	57,000	58,000	59,000	60,000	人	
実績値	52,315	49,455					人	
成果指標3	来館者数							
目標値		110,000	280,000	335,000	340,000	345,000	人	
実績値	0	0					人	
達成状況に対する評価	B	コロナ禍による利用制限、また、空調設備外改修工事による休館の影響により、イベントの開催回数や参加人数は例年を下回った。また、来館者数について、西図書館は工事期間中の休館の影響により減少したが、図書館全体としては概ね順調であり、B評価とした。						

達成状況とその理由(80)

コロナ禍による利用制限等のため、開催回数が目標値に達していない。

コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館のため、目標値に届いていない。

コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館のため、目標値に達していない。

R3年度は工事による休館のため来館者数の把握はできていない。R4年6月の再開館以降から把握に努める。